

第 4 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録  
( 第 2 号 )



1 平成9年12月12日（金曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番 辻 田 実  
3番 三 上 英 男  
5番 忍 足 利 彦  
7番 斉 藤 実  
9番 島 田 保  
11番 秋 山 光 章  
13番 脇 田 安 保  
15番 山 崎 雅 己  
17番 岩 村 勝 弘  
19番 川 名 正 二  
21番 山 中 金治郎  
23番 石 井 昌 治  
25番 飯 田 義 男

2番 本 橋 亮 一  
4番 小 幡 一 宏  
6番 鈴 木 順 子  
8番 増 田 基 彦  
10番 宮 沢 治 海  
12番 植 木 馨  
14番 永 井 龍 平  
16番 鈴 木 忠 夫  
18番 日 下 君 敏  
20番 神 田 守 隆  
22番 榎 本 春 光  
24番 福 原 勤

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

市 長 庄 司 厚  
収 入 役 永 野 修  
総 務 部 長 鈴 木 完 二  
経 済 環 境 部 長 小 沼 晃  
水 道 課 長 鈴 木 基 博

助 役 小 幡 清 之  
企 画 部 長 寺 嶋 清  
市 民 福 祉 部 長 渡 辺 富 雄  
建 設 部 長 鈴 木 信 一  
教 育 委 員 会 長 高 橋 博 夫

1 出席事務局職員

事 務 局 長 兵 藤 恭 一  
書 記 四ノ宮 朗  
書 記 加 藤 浩 一

事 務 局 長 補 佐 鈴 木 哲  
書 記 鈴 木 達 也  
書 記 松 浮 郁 夏

1 議事日程（第2号）

平成9年12月12日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時07分

◎議長（石井昌治君） 本日の出席議員数25名、これより第4回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事は、お手元に配付の日程表により行います。

#### 行政一般通告質問

◎議長（石井昌治君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の12月8日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序は、お手元に配付のとおりであります。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあらうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

13番議員脇田安保君。御登壇願います。

（13番議員脇田安保君登壇）

◎13番（脇田安保君） おはようございます。既に通告してございます4点について質問いたします。

経済企画庁長官の12月の月例経済報告によれば、銀行、証券会社の相次ぐ経営破綻で高まった金融システム不安の景気への影響を重視し、家計や金融、企業の景況感には厳しさが増しており、これが個人投資や設備投資にも影響を及ぼしている可能性が大であると強調し、11月報告の景気回復の基調は失われていないとの文言を削除した上で、景気は足踏み状態にあるとの厳しい認識を政府は示しています。

経済の体温計と言われる株価は乱高下しながらも結局は低迷し、長引く景気低迷をそのまま映し出しています。それにより、来年度の予算は新規事業の見送りや補助制度の見直し等がかなり厳しいものになると予想されています。

県においても、9月に策定した財政改善指針において、県単独事業は今年度当初予算比30%減とし、食糧費、旅費なども20%減とするマイナスシーリングを打ち出しています。

なお、その後5カ年計画事業も縮小あるいは繰り延べ含みの検討を指示しているところです。こうした国や県の予算緊縮の方針は、県内の各市町村にも大きな影響を与えずにはおかないと思います。

さて、当市においても来年度取り組んでいこうとしている事業、また昨年度から継続している事業があるのですが、かなりの影響があると思われます。

そこで質問ですが、こうしたマイナスシーリングの影響を市長はどのように分析しているのか、お尋ねをしたいと思います。また、厳しい財源の中、来年度予算編成に当たっての力点、強調点をどこに置くのか、あわせてお尋ねをしたいと思います。

次に、館山市新行政改革大綱についてですが、これには館山市としての行政改革の目標としての取り組みがうたってありますが、現時点においてどのように推進をされてきておりますか。また、どの部門で成果がありましたか、その点を明らかにしていただきたいと思うものです。

次に、定員数の適正化についてですが、住民の税金が人件費にどのくらい使われているかという人件費比率ですが、平成8年度で館山市は25.7%、また経常収支比率中の人件費は35.8%になっています。いずれも比率が高いように思いますが、この辺について御答弁をいただきたいと思っています。

また、普通建設費比率についてですが、全国664都市ランキングの95年決算におきます普通建設費比率を見てみると、松浦市53.1%を筆頭に、ベスト5市は48%以上になっています。館山市を見てみますと、20.9%となっています。このように当市は比率が低いのですが、この点どのように考えていますか、お答えください。

以上が行財政についての質問です。

次に、第2点目の精神障害者福祉施策についてであります。身体障害者や知的障害者の施策と精神障害者の施策は歴史的に見まして異なっています。身体障害者や知的障害者の施策が生活を支えるという観点から出発したのに対し、精神障害者施策は社会防衛的な観点から出発しています。そのため医療施策、特に入院が中心でした。他の障害者福祉施策は、昭和35年から44年の1960年代の法制度整備の上に立って、昭和45年から54年の1970年代に施設福祉から在宅、地域福祉への転換が図られました。これに対して、精神障害者が障害者として認められ、福祉施策の対象になったのが平成5年の1993年のことです。そして、入院中心の治療体制から地域におけるケア体制への転換が現在進められています。このように歴史的に見ても精神障害者施策が後進的なことは言うまでもありません。

福祉施策の観点から見ると、身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法は障害者の更生、生活、福祉を守り、増進させるため、国及び地方公共団体の責任を明確にしています。具体的には、行政窓口の設定、専門職員の配置、多様な入所、通所施設の利用、ホームヘルパー、ショートステイを中心とした生活支援システム及び就労に向けてのさまざまな制度、施設機能等が整備されています。

一方、精神保健福祉法では、福祉施策として精神障害者保健福祉手帳が創設されましたが、手帳によって利用できる制度は乏しく、また法にうたわれている社会復帰施設も少なく、つまり援護寮、福祉ホーム、授産施設、福祉工場、グループホーム等も第2種社会福祉事業と位置づけら

れているなど、身体障害者に比較して精神障害者福祉施策はおくれている感が深いものであります。

今日入院患者の約3割は、地域における社会復帰施設が整えば社会復帰可能と言われています。精神障害者は、病気と障害を合わせ持つのが特徴です。これまで中心的に行われてきた医療施策だけでなく、これから福祉施策の充実が差し迫った重要な課題となっているわけです。

そこで、質問であります。第1点は、障害者基本法と精神保健福祉法の窓口、つまりこれを扱う責任窓口を明確にできないかという質問であります。安房郡市において、各市町村の窓口は次のようになっております。これは平成7年の資料ですが、障害者基本法については館山市、富浦町は未定、富山町福祉課福祉係、鋸南町が住民課福祉係、三芳村が保健福祉課福祉係、白浜町も同じであります。千倉町は福祉課、丸山町が福祉課福祉衛生係、和田町が民生課厚生係となっています。また、精神保健福祉法については、館山市、富浦町、富山町が未定であります。そのほかの市町村は、きちっと窓口は決まっております。この法を取り扱う窓口についての御答弁を賜りたいと思います。

次の精神障害者に医療費の助成ができないかという質問であります。これも平成7年の資料ですが、管内病院への入院患者数は——ここで言う管内というのは館山市及び安房郡市の地域を指します。この入院患者数が252名、市内病院への入院患者数は234名となっています。社会的な弱者の救済という観点に立てば、市としてもできる限り手を差し伸べてやってもいいのではないかと考えられます。この点の医療費についての御所見をお尋ねしたいと思います。また、通院医療費の95%を保険と公費で負担しているのですが、5%は自己負担となっているので、あわせてこの点も御所見を承りたいと思います。

次に、精神障害者家族会への助成はできないかという質問であります。こうした精神障害者に関しては、最も悩んでいるのがその家族です。その家族が交流をして、いろいろ意見や体験を話し合うことは大変に有意義なことなのです。この交流によって、お互いに励まし合い、そして悩みに負けない力強い明るい人生がそこから開けてくるのであります。この家族会への助成についてお答えを願いたいと思います。

次に、小規模作業所の設置はできないかという質問であります。精神障害者が社会人として更生していくためには、技術を習得していかなければなりません。例えば和紙工芸品の制作とか、皮細工の制作とか、あるいは軽度の作業技術を身につけていく必要がありますが、現在ではこの場合の適正な作業所はないようであります。この辺に関して市長のお考えをお示し願いたいと思います。

次に、第3点目の館山工業団地計画についての質問であります。この問題につきましてはたびたび取り上げておりますので、簡略に質問申し上げたいと思います。この件に関しましては、

当初に比べてかなりの前進をしてくれていると思います。

質問であります、地元地区から進入路につきましていろいろ要望も出てきていると思いますが、工事と直接かかわり合いが出てくる地元民の要望について、市長は基本的にどのように考えられますか。

次に、工業用地をオーダーメイド方式あるいは分譲方式などさまざまな考え方があると思いますが、どのような考え方で進められていますか。また、将来当然取り組まなければならないようになると考えられる稲村城址跡について、現時点ではどのように検討が進められておりますか、以上お尋ねいたします。

次に、第4点目の東京湾アクアライン開通による経済効果については、千葉銀総合研究所が半年間かけて調査をした予想によりますと、アクアラインの開通で年間の観光客数は400万人ふえ、対岸から約37万人が移住する可能性があるとしております。観光客については、開通前1995年に日帰り宿泊合わせ1,370万人いたと推計し、開通に伴う時間の短縮効果で、開通後1998年には1,793万人にふえると予想しています。そして、地域での観光消費額は開通前より約450億円多くなると試算を出しています。また、アクアラインを利用して川崎市や横浜市、東京都大田区への通勤が可能になることから、19万人の就業者が移り住む可能性があり、家族も合わせると37万人増加になると予想しています。

こうした波及効果を踏まえて、地域がより発展していくために、1、かずさアカデミアパークを中心とした技術研究拠点の形成、2、木更津市周辺での海浜居住空間づくり、3、館山市周辺での健康保養地づくりなど提言しています。

さて、これらの提言の中の館山市周辺での健康保養地づくりについてですが、言うまでもなく、当市としてもこの提言に類した施策があり、方向性も同じものがあると考えられますが、アクアライン開通という大変大きな時代の転換を迎えて、心して積極的に取り組んでいかなければならない方向性であると考えられます。

そこで質問であります、このアクアライン開通を見据えた21世紀に至る積極的な施策についてどのように考えておられますか、まず第1点お尋ねいたします。

第2点としては、観光で十分我が館山市の特性を生かすには、2つの要素を考えなければなりません。1つは海であり、2つ目には花や園芸であります。1つ目の海について考えてみますと、これからいかに年間通して活用していくかという方向が大切であると思います。質問としては、この海と花の2点について、将来どのような施策が考えられるかという点をお尋ねいたします。

以上、御質問申し上げました。御答弁によりまして、再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの脇田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1の第1点目、国、県の予算要求にかかわるシーリングの影響についての御質問でございますが、館山市が実施しよういたします国及び県の補助事業につきましても、その影響は避けられないものと考えております。

なお、今後とも国、県の動向に十分留意してまいります。

また、来年度予算編成に当たりましては、その投資効果、緊急度等を十分勘案し、主要施策を中心に重点的、効果的に配分していく予定でございます。

第2点目の館山市新行政改革大綱の成果、これについての御質問でございますが、平成7年度以降、大綱の実施計画を着実に推進してまいりました。特に事務事業の整理合理化、定員の適正化、経常経費の節減で大きな成果を上げてきております。

第3点目の定員の適正化についての御質問でございますが、館山市の職員数につきましては平成9年度当初におきまして国が示す定員モデルより3名少なく、また同様に国が示す類似団体比較で19名少なくなっております。今後も行政改革を進め、職員数の適正化を図ってまいりたいと考えております。

次に、第4点目、普通建設事業費比率についての御質問でございますが、普通建設事業費につきましては毎年度相当額を確保しているところでございます。当該比率につきましては、各種建設事業の実施スケジュール及び決算規模によりまして、各年度間にある程度の差が生じております。特に平成7年度におきましては、水道事業にかかわる出資金が多額にあったことから、決算規模が拡大し、当該比率が低下したものでございます。

次に、大きな第2、精神障害者福祉施策についての第1点目でございますが、障害者基本法につきましては社会福祉課が所管しております。精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、これにつきましては主要業務を安房保健所において、療養に関する相談指導等を健康管理課において行っているところでございます。

なお、第2点目から第4点目までの御質問につきましては、今後調査、研究してまいりたいと考えております。

次に、大きな第3、館山工業団地についての第1点目、工業団地進入路についての御質問でございますが、館山市といたしましては地元の要望を踏まえまして、今後検討してまいります。

第2点目の工業用地に関する御質問でございますが、館山工業団地は千葉県企業庁がオーダーメイド方式で進めている工業団地でございます。現在千葉県企業等誘致推進本部が設置され、誘致活動が進められているところであり、館山市といたしましても千葉県と一体となりまして、進めてまいりたいと考えております。

大きな第3の第3点目、稲村城址の整備についての御質問でございますが、これにつきまして



は教育長より御答弁申し上げます。

大きな第4、東京湾アクアライン開通によります経済効果についての御質問でございますが、館山市は21世紀を目前にいたしまして、南房総広域水道企業団によります通水の開始、東京湾アクアライン、館山自動車道等広域幹線道路網整備の進展など、水問題の解消、首都圏からの時間距離の短縮によりまして、将来の発展可能性が高まってきております。

こうした中、公共下水道事業、館山駅橋上駅舎等の建設を積極的に展開するとともに、通年型、滞在型のリゾート地の形成を図るため、ウェルネスリゾートパーク計画等を推進し、地域間相互の多様な交流や質の高いリゾート形成に努めているところでございます。

次に、海と花の2点について将来どのように考えているか——どのような施策が考えられるかという御質問でございますが、海と花は館山市の重要な観光資源であり、オープンウォータースイムレース等の海を活用した新しいイベントや公共空間への花の植栽などに積極的に取り組んでいるところでございます。今後さらに産業振興方策策定調査を受けまして、新たな観光資源の発掘や農水産業との連携による推進など、関係団体と協議を重ねまして、館山市の地域特性を生かしました産業振興を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 大きな第3の第3点目、稲村城跡の整備についての御質問でございますが、現時点では史跡としての整備は考えておりません。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 13番脇田安保君。

◎13番（脇田安保君） それでは、再質問をさせていただきます。

まず、第1点目の行財政問題であります。この点につきましては私の手元に館山市新行政改革大綱がございますので、これに基づいて再質問させてもらいたいと思います。特に実施計画には行政改革の計画時期は、当面平成7年度から平成9年度までの3カ年とするとあります。以降は、毎年計画の見直しを行うというように書かれておりますので、行政改革も大分進んでおられると思います。大分成果が上がっているようでございますけれども、少し私の今まで一般質問など取り上げた部分も今回の行政改革の中に出ておりますので、何点か挙げまして質問いたします。

まず、12ページに書かれておりますけれども、補助金の整理合理化については、補助金の整理、総点検をすると計画では出ております。奨励的補助金の終期の設定、零細補助金の廃止、縮小、新規補助金の抑制、終期の設定についてと、これについてどのような経過があったのか、明らかにしていただきたいと思います。

次に、13ページの定員の適正化、先ほども答弁ございましたけれども、もう少し詳しくこの中で言われておりますけれども、具体的にどのような形で進められているのか、少しお尋ねしたいと思います。

次に、給与の適正化については、これは特殊勤務手当の見直しということですが、今回議案として出ておりますけれども、特殊勤務手当の改正が出てきていますが、新行政改革大綱との関連はどのようになっているのか、その点をお聞きしたいと思います。

次に、14ページにあります窓口サービスの向上の中で、住民票等の自動交付機導入の検討とあります。どのように推進してきたのか、またこの住民票の自動交付機については、私はかねがね一般質問でも取り入れるよう推進してきましたが、この自動交付機についてはどのくらいまで進んでいるのか、どういうふうな検討されたのか、具体的にひとつお願いいたします。

また、施設の有効利用ということで、これ外部委託についてですが、小中学校の空き教室の有効利用の推進についてはどのように推進されてきたのか、お聞きしたいと思います。

次に、財政運営の項目でございますけれども、義務的経費の節減についてですが、大綱の中では財政指標から見る比率が何％が望ましいというふうに考えられているのか、義務的経費ですが、市の考え、何％が一番望ましい数値なのか。

同じ財政運営の項目で市税徴収率の向上というところがございますけれども、この市税徴収率については市当局の思いどおりに推進されているのか、この点をお聞きしたいと思います。

今ずっと行政改革大綱の中身をかいつまんで質問いたしましたが、この8項目、それをできたら具体的にお聞きたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） まず、第1点目の補助金の削減経過でございますけれども、各種補助金の見直しを行ってまいりまして、一定の成果を上げたところでございます。具体的に申し上げますと、平成8年度では水田作受託組合育成事業補助金の終期の設定を行いますとか、あるいは零細補助金の廃止、縮小という項目では、大型店対策事業補助金等を削減いたしましたところでございます。

それから、次の定員の適正化をどのように進めているかということでございますけれども、各種事務事業、新たに行政需要として出てきたものもございまして、総数といたしましては、市長申しましたとおりモデルあるいは類似団体の比較で少なくなっているわけでございますけれども、さらに平成7年度、8年度、9年度とおのおの3人ずつの定数の削減を図ってきたところでございます。今後とも事務の合理化を、あるいは見直しを図りまして、定数の削減に努めてまいるところでございます。

それから、次に給与の適正化、特殊勤務手当の見直しでございますけれども、この点につきま

してはこの議会に提案させていただいているところでございます。社会情勢あるいは各種の周辺状況の変化等に伴いまして、特殊勤務手当の対象として従前は適当だったものが、現在のところその特殊性も薄れてきたというような項目につきまして見直しを図り、御提案申し上げているところでございます。

それから、住民票の自動交付機 ― それは市民福祉部長の方からお答え申し上げます。

それから、施設の有効利用ということで空き教室の活用でございます。これにつきましても検討を進めまして、空き教室に防災用の備蓄品を収納いたしますとか、そういったところで対応をしてきているところでございます。

それから、6番目の事務的経費の比率がどの程度かと ― どの程度が適正なのか ― 何％が適正なのかということでございますけれども、各種事業を進めていきます上での必要となります事務経費、それぞれ事業によって異なりますので、一概に何％程度が事務的経費として適当かということは申し上げられないところでございますが、経常的経費、特に物件費等につきましては、ここ5年間にわたりまして10％あるいは15％、平成10年度につきましては20％というシーリングをかけまして、その削減に努めているところでございます。

それから、市税の徴収率の向上については、市の思いどおり進んでいるかとの御質問でございますけれども、正直申し上げまして、景気の足踏み状態というようなところもございまして、徴収率につきましてはその点では市の思いどおりに進んでいるとは申せない状況にございます。しかしながら、全庁挙げての臨戸訪問でありますとか、税務課職員だけではなく、全庁挙げての戸別臨戸徴収でありますとか、都内を中心といたしました県外への出張しての滞納整理でありますとか、そういった努力を続けて徴収率の向上を図っているところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 自動交付機の導入についての御質問でございますけれども、検討の結果、この6月議会でもお答えしましたとおり、現在のところ導入は考えておりません。

といいますのは、その理由として現在館山市では戸籍、住民票の交付手続で高齢や、あるいは仕事の関係などでさまざまな理由で市役所へ来られない人のために、いろいろなサービスを行っているわけでございます。その中で、電話で予約するサービス、それから郵便で申請できる館山メール、また近くの職員がかわって手続をする市民連絡便、こういった事業を行っております。この制度によって、非常に多くの市民が利用されているわけでございます。したがって、現在のところ自動交付機の導入は考えておりません。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 13番脇田安保君。

◎13番（脇田安保君） 今多く答弁いただきましたけれども、まず定員管理の点について若干ちょっと質問していきたいと思います。

定員管理ですけれども、私の考えではよく言われる点から、職員当たり市民人口が何人だという数値を掲げるところも多くあります。調べた結果、館山市は平成7年に113.2人が職員1人当たりの数値であります。それで、県下から見ると、館山市は位置的にはすばらしい位置に定員管理は進んでいると評価したいと思います。

そこでお聞きしたいのですが、これは現在私の手元にあるもの、定員管理診断表というのがございます、要するに平成8年度から9年度の比率とか、7年度から8年度に対する増減が書かれています。これで見ますと、毎年度マイナスということで、先ほど市長の答弁にございましたように、類似団体との比較でも19名とおっしゃいましたけれども、私の手元にある資料は29名になっているのですけれども、ちょっとその辺がわからないのですけれども、今後これ千葉県内全市町村そうですけれども、定員管理のあり方ということで適正化計画を県に出されているわけです。そうしますと、計画の中では平成13年までに職員をどこまで減らすんだ。要するに計画がございます。これは、いろいろな方面に数字が挙がってくると、支障を来すとも言われておりますけれども、差し支えなかったら、この平成13年度には館山市は具体的にどのぐらいの数になるのか、あるいは職員1人当たりの市民人口というんですか、その辺がどの辺の数字になるのか。すばらしい——千葉県でも館山市はすごくこの定員管理の面では進んでおりまして、私も評価したいんですけれども、今後の進みぐあい、その点をちょっと差し支えなければお聞きしたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 現在市が持っている定員管理計画適正化計画の中で、平成13年には何人かというお尋ねでございます。未確定要素が多くて何人というお答えができませんが、まず検討を進めております市営水道と三芳水道企業団との合併がなされたといたしますと、現在平成9年度536人の人員を500人以下に抑えたいというふうに考えております。

関連での御質問でございます市民人口に対する職員の割合ということでございますけれども、そういうところで人口当たりの職員数は出てくるかと思いますが、未確定な要素が多いものですので、その点についての御答弁は避けさせていただきたいと存じます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 13番脇田安保君。

◎13番（脇田安保君） 1つの例としまして、県内でも少数精鋭型という市がございまして、職員1人当たり、佐倉市が158.9人という、これベストワンの筆頭にございまして、あとずっと見てみますと、すばらしい数字があるんですけれども、できれば私の考え方には、要するに1つ

のラインを引きますと、1人当たり130人ぐらいが1つの目安かなと思います。これになるべく近づきつつあるというふうに認識をいたします。ですから、この計画はすばらしい——市としてもよい方向に進んでいるという評価をいたします。

次に、財政運営の健全化というところの義務的経費ですけれども、ここの義務的経費という考えですけれども、先ほど進んでいるということでしたけれども、この義務的経費と——經常的経費というのは要するに6項目なわけです。でも御存じのとおり、義務的経費というと3項目——人件費と扶助費と公債費、この3項目なわけですけれども、節減しているということですが、私が考えるには、これは節減できない項目じゃないかと思うわけです。といいますのは、ここにありますけれども、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられて任意に削減できない経費を言うと、義務的経費と言うわけですが、極めて硬直性の強いものというふうに私も認識しているんですけれども、これは先ほどの答弁ですと節減、削減できているということは、人件費なのか、あるいは公債費か扶助費、この3つの中で削ってはならない部分は全部じゃないかなと思うんですけれども、ちょっと先ほどの答弁が腑に落ちないんですけれども。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 私の聞き違いで大変失礼をいたしました。

私、義務ではなくて事務的経費についていかがかという御質問だと思ひまして、おっしゃいますとおり、義務的経費の削減というのはおっしゃるとおりでございます。需用費を含みます物件費等について削減努力を続けてきたということでお答えしたものでございまして、その点取り違えましたことをおわび申し上げます。

◎議長（石井昌治君） 13番脇田安保君。

◎13番（脇田安保君） 私の言い方がまずかったなと思ひましたけれども、わかりました。この経費だけは、とにかく増加の傾向にあるんですけれども、きちんとやはりこれは守っていかないとかならないと思います。

それと、最後ですけれども、市税徴収率の向上ということで、これはなかなか難しいんだということでございますけれども、平成4年度から8年度までの決算状況ですけれども、これ不納欠損含めて収入未済額が年々、年々増加しているわけです。確かに税務課の職員あるいは市の庁舎の職員の方が臨戸、個々に徴収に行かれて大変なことはもう重々わかるわけです。ですけれども、今の時代で財政困難な上、税金を納めるのは義務であるという観点からいくと、やはり徴収方法に何か問題があるのか、それとも別な方法で徴収対策を考えているのか、その辺はどのように検討あるいは推進されているのか、お聞きします。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 税の徴収率が向上しないことについて、徴収方法等の問題点という

ことでございます。おっしゃいますとおり、税負担の公平という観点からいたしますと、滞納あるいは不納欠損処分多いのは決して望ましいことではないわけでございます。しかしながら、税法に定められました徴収方法をもとにいたしまして、あとは職員の例えば夜間の催告でありますとか、あるいは先ほどお話ししました徴収に出向いていったの徴収率の向上努力等、これは税務署あるいは県の税務当局とも協調を図りながら適正な差し押さえ等の処分も加えながらやっているものでございます。そういった改善を加えながら徴収率の向上に努めているわけでございます。

徴収方法の問題点はないかということでございますが、極力税務といたしまして努力しているということで御理解いただきたいというふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 13番脇田安保君。

◎13番（脇田安保君） ほかに方法はないということですが、私のところがございますけれども、外部委託みたいなされている市もございますような記憶がございますけれども、何か専属に外部に委託されて徴収をしている市が埼玉県で22町村、千葉県内も何かやっている市があるようでございますけれども、その辺の可能性あるいは問題点もいっぱいあるんですけれども、そういうような検討されたことがございますか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） そのようなお話も一部伺ったことがございますけれども、まだ館山市においてはそういった徴収方法、外部委託の可能性について実施の方向で検討したことはございません。今後状況等を調査いたしまして、検討の1項目とさせていただきたいと存じます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 13番脇田安保君。

◎13番（脇田安保君） 次に移ります。

福祉の問題ですけれども、先ほど4点ですか挙げた中で、市長の答弁では調査研究ということでございますけれども、調査研究、今からされるのかなと、ちょっと私も心もとないんですけれども、ということは1点だけ取り上げても医療費の助成の面での実施している市が千葉県内でもたくさんあるわけです。31市の中の18市でしたか、実施してございます。それで、一番近くの例をとりますと——近くですか、一番早く実施された市ですけれども、これは昭和30年に実施された市がたくさんあります。長南町だとか勝浦市、木更津市、君津市、富津市、それからあとその後には実施されたり、最近では佐倉市が平成7年に実施されております。交付対象はいろいろ期間とか、あるいは所得制限とか居住とかいろんな制限がございますけれども、これから研究ということをおっしゃると腑に落ちないのは、このように勝浦市ですら昭和50年から実施されているわけです。そういうもう20年も前から実施しているのに、館山市はこれから研究調査ですよ。この辺が20年のブランクというのは、ちょっと私にもこれ考えられないんですけれども、もう一遍答弁

いただきたいです。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 障害者を取り巻く環境は、現在ノーマライゼーションと言われていまして、こういった1つのスローガンを掲げていろいろな施策を展開をしております。

ただ、精神障害者の対策につきましては、平成7年に一部法改正がなされたわけです。そういったことから、それを契機として精神障害者のニーズに合わせた援助のあり方、これは1つの大きな課題だろうということは十分認識はしておりますけれども、今後細かい点でいろいろ勉強、研究しなくちゃならない面があるわけです。潜在的な面もございますし、実態はどうなんだということを踏まえまして、市の役割はどうあるべきか、今後研究をしてみたいということで答弁をさせていただきました。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 13番脇田安保君。

◎13番（脇田安保君） いや、これ調査研究と並行でいくようですけれども、ちょっと私には合点がいかないんです。

といいますのは、この問題はことしの初め、私が担当課に申し入れしたことがございます。それと、今回の議員の要望にも取り上げました。それで、今回一般質問に取り上げた3回目、この問題を挙げてみました。といいますのは、実際家族会なるものが安房の地域で発足したのが2年前ですけれども、それまでは本当に地域から1つの家族を合わせるということは、まず精神障害者という1つのいろんな問題点を抱えておりますけれども、そういう中でやはり家族が1つの一丸となろうということで今回家族会もできたし、このような市に対しても要望ができました。といいますのは、わからないことはないんですけれども、安房という地域の中で一市町村でこういう団体ができているわけじゃございませんので、あるいは君津あるいは木更津、千葉等々は、市と直家族会という構成みたいなものになっております。でありますから、対応としては難しいんですけれども、先ほどの問題と今回の私が質問している中の家族会の助成という問題もございす。2つかみ合わせますと、館山市がある中で、やはりこういうふうにしていこうよというものを示さないと、郡内の町村も足並みはそろわないんじゃないかということを私は言っているわけです。

ですから、じゃ、これは館山市単独のものではないです。そのような考え方じゃなくて、やはり先ほども本論で述べましたけれども、施策そのものがおくられているわけです。実施している市に住んでいる方と、実施していないところに住んでいる方のギャップというのはすごくあるわけです。もう20年間も開いちゃっているわけです。そういうふうなことを考慮に入れまして、とにかく早急に対策を考えていただきたい。

それと、広域の面でもいろいろと家族会の助成、この内容は今現在安房保健所が中心に確かに進んでいますけれども、その中で家族会なるものをつくっているんですけれども、その助成は皆さんの会費で運営されているわけです。それと、その中の賛助会という会員がございまして、これは賛助会という人たちはとにかく早く言えば補助しているんですけれども、それは精神科あるいは病院に勤めている看護婦さんだとか、あるいは職員だとか、病院の先生だとか、そういった人たちがこの家族会に援助会員として家族会の運営を援助しているわけです。千葉県で18市がもうこういう体制を整えて、精神障害者に対して援助されているわけです。ですから、この家族会に対しても市はどういうふうな態度をとっているのか、その点をお聞きます。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほどお答えしたとおり、これから研究して取り組んでいかなきゃならない、本当に大事な事業であるというふうには理解をしております。

現在の先ほど話が出ました家族会、これは確かに館山市だけの対象の家族、人たちではなくて、安房地域全体をとらえた家族会であると。そうなりますと、助成の方法等いろいろ事務的な—技術的な面があるわけでございますけれども、そういったことも含めまして、どう館山市として援助すべきか、対応すべきか、そういうことで先ほど答弁をさせていただいたわけでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 13番脇田安保君。

◎13番（脇田安保君） 最後に、この問題20年間おくられている点を、市長にそのことを一言お聞きして終わりたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 恵まれない方々へ温かい愛情を注ぐと、これは人間として当然の時代でございます。そうしなきゃいけません。

ただ、精神関係のは非常に慎重さを必要とし、プライバシーがありますし、医療行為と絡みますので、それと総合的に慎重に検討させていただくということにさせていただきたい。よろしく願います。

◎議長（石井昌治君） 以上で13番議員脇田安保君の質問を終わります。

次に、1番議員辻田 実君。御登壇願います。

（1番議員辻田 実君登壇）

◎1番（辻田 実君） 通告をいたしました4項目にわたりまして御質問を申し上げたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、第1番目は、地方分権と行政改革並びに情報開示について御質問を申し上げたいと思います。地方分権推進委員会の中間答申も出されまして、近々のうちにはその結論が出されるとい



うことが伝えられております。また、同様に行政改革会議の審議も最終的な段階を迎えているわけでございますけれども、この2つの審議会の結論が出されますと、地方分権と明治以来の大きな行政改革がなされるということは必至の状況にあるわけでございます。この課題は、来年において行われると思うわけございまして、館山市もこれに対応したところの行政改革をしてまいらなければならないと思うのでございます。

簡単に申し上げますれば、この行革は中央集権政治から地方分権政治に移るという大改革でございます。さらに、行政の縮小と民営化でございます。3番目には、やはり国民、市民と直結したところの政治の実現をするために、情報公開の徹底という3つの柱がかつてないほど急速に法律によって行われようとしているわけでございますけれども、この点について私は具体的に御質問申し上げたいと思うわけでございます。

現在館山市は中央と同様、財政赤字と構造的不況の中でもって非常に苦しんでおるわけでございます。これまで都市銀行とか大手証券会社というものは絶対につぶれないという迷信的なものがあつたわけでございますけれども、それらが相次いで倒産して大変なショックを国民は受けているわけでございますけれども、館山市もこうした行財政改革を推進しなければ大変な事態を招くことは逃れないというふうに私は思うわけございまして、この点について9月議会において質問しましたが、その中におきますと、市長の答弁としては新行政改革大綱に基づく事務事業の整理合理化、組織の簡素化を行っており、今後の行財政運営においては国の方針に沿い、重点的かつ効果的な事務事業の展開を図ってまいりますと、こういう非常に総論的な――悪く言えば抽象的な、総花的なものでございまして、じゃ具体的にどのように改革が行われるかということについては全く示されておらない。こういう点について、その内容をここでもって明らかにしていただきたいと思うわけでございます。

そこで、私は3点について質問をいたしたいと思います。館山市の新行政改革大綱ができているわけでございますけれども、これに伴うところの具体的な柱はどこに置かれておるのか、わかりやすく説明を願いたいと思うわけでございます。先ほどの脇田議員の質問に対しても同様なことであつたんですけれども、しかしながら非常に抽象的でもって、定員の削減だとか、経費の効率的な運営を図ってまいります。これはわかっているんですが、それはどのようにしてどのようになるんだということを示さなければ、これは何もならないわけございまして、その点もう一歩踏み込んでもらえないかと。これは、ヒアリングの中でもって十分言っておりますので、ひとつその突っ込んだ面もぜひ聞きたいわけです。総論は結構でございますので、よろしくお願いしたいと思います。

2番目には、情報公開については積極的に取り組まれておるようございまして、これに対しましては敬意を表したいと思います。いずれ条例化が近いうちにされると思うわけでございます

るけれども、しかしながら議会に対するところの情報の開示が私は非常におくれているというふうに思われるのでございます。おくれているということよりも、むしろ意識的に議員に対しても余り細かい情報は知らせまいという姿勢が市の執行部の中にあるんじゃないか、私はそのように勘ぐれるぐらいの状況にあるわけございまして、この点をどのように考えているか。

今までのいろんな議員の質問に対しまして、3つぐらいの質問をしても市の方の答弁はそのうちの1つぐらいしか回答が出なくて、何か非常に不十分。議員の質問以上のものは出てきていない。したがって、今後の議会においては議員が1問質問をしたら、市の方がその内容とか事実について3ぐらいの、議員の知らない面もこういうことと、こういうことがあるんだと、こういう形でやらせておりますという情報をやはり提起されるぐらいになれば、議会としての活発な論議、運営というのは困難でないかというふうに思うわけございましてけれども、そうした点は情報公開とあわせて、まず議会に対して資料の提供、そういうものを積極的に議員の皆さん、こういうことも知っていただきたい、こういうこともあるんですということをもう必要以上に、議員の方がもういいよという悲鳴を上げるぐらいにひとつ出してもらいたい。できるだけ我々もそういった資料に基づいて市の内容を熟知し、そして適正な判断と行政運営に携わりたいと思うわけございましてけれども、この点はどのように考えておるのか、今後情報公開とあわせて議会の情報開示についての姿勢をお伺いしたいと思うわけございまして。

そこでもって、これまで審議されてまいりまして、当面大きな課題になったところの3つの項目につきまして、そうした観点からの質問を申し上げたいと思います。

まず、橋上駅の建設の問題でございまして。これについては、3点お伺いします。1つは、最初の設計段階では当初18億円ぐらいが見込まれるということでもって説明がございました。しかしながら、一昨年、これがJRの方の都合で縮小してもらいたいということでもって、8年度予算には16億円の予算が計上されたわけございましてけれども、今回それが1億6,000万円の増額ということで17億7,000万円に変更したわけございましてけれども、ここら辺がJRの都合なのか、どこでどういう状況でもってこのように二転、三転してきたのかということについて、我々としては余り情報が知らされておらないと。ここら辺の本音の部分をひとつ教えていただきたい。

2番目には、橋上駅舎の建設促進協議会があるわけございましてけれども、この中に財務委員会を発足いたしまして、市民の世論の盛り上げと、そして多額の寄附の募集というふうなことを取り組んできたわけございましてけれども、その内容が見えておらない。さきの臨時議会の中においては、そうした寄附は一銭も集まっていなかったようでもって、予算計上はゼロであったわけございましてけれども、そこら辺はこの前も質問しましたけれども、本音のところはどういうふうになっているのか。なぜ2年有余たって財務委員会が一生懸命にやりながら、今日一銭の寄附

も集まっておらない。この状況について、ひとつ率直にその実態を教えてください。

3 番目には、この西口開発について今行われているわけですが、この西口開発地域のひとと橋上駅舎の建設についての話し合いがなされたのかどうなのか。そういったところの要望というものが、今度の橋上駅舎の建設の設計の中に十分反映されておるのかどうなのか。そこら辺について、どうも西口の人たちの要望、意見というものと、この橋上駅舎との関係というものが何かしっくりいっていないような、かなり意見の食い違いがあるように思われるわけですが、そこら辺はどのようにしておるのか、お伺いしたいと思います。

2 番目は、MANGA 共和国でございます。土地買収について現況はどうなっているのか。実際土地買収というのは、今の状況でもってこの間の議会答弁どおりに順調に進むのかどうなのか。どういう点で本当に困難を来しているのか、そこら辺の状況について明らかにしていただきたい。

2 番目には、マンガジャパンとの関係でございますけれども、私はこのマンガジャパンがいろいろな企画を提案して、そしてマンガジャパンがある程度のスポンサー呼んできて、館山市があそこの土地を提供すれば、そこである程度 MANGA 共和国というのは実現していくんじゃないかというふうに思っておったわけですが、その内容を聞いてみますと、そうでもない。マンガジャパンとしては、館山市が MANGA 共和国をつくるということになれば、アイデアは提供するけれども、スポンサーとか金の面については全く我々にはそういうノウハウがないんだというようなことを言われているわけですが、この MANGA 共和国の建設とマンガジャパンとの建設に対するとおるところのかかわりはどのようにしておるのか、この点について本音の部分を教えてください。

それから、3 番目に 500 億云々ということ言われているわけですが、そのスポンサーはだれが開拓していくのか、今だれがその作業をしているのか、そこら辺について教えてください。スポンサーがつかなければ、全く絵にかいたもちであるわけですから、普通企業が出てきてこういうことをやりたいと。したがって、それをお願いしたいと、こういうふうな形なんですけれども、それ逆のようで、何か館山市の方がそのスポンサーを探さなきゃならないというような状況にあるように思われるんですけれども、ここら辺のスポンサーの問題の本音はどこにあるのか、お伺いしたいわけですが。

4 番目には、今回石ノ森章太郎の展覧会開かれたわけですが、非常にこうした面について弾みをつけていただけるものと期待しておったわけですが、この状況、結果はどういう状況であったのか、ここら辺について教えてください。

3 番目は、稲村城と工業団地との進入路の問題でございますけれども、脇田議員もこれの質問されたわけですが、その質問の答弁におきましても、地元の意向を十分尊重しながら実現していきますということでもって、それはもうわかり切ったことなんですけれども、

それではどのような話し合いの状況になっておるのか、この点について必ずしも地元の要望が反映されておらない。したがって、今日まで地元との話し合いが二転、三転しながら、路線の決定、そういうものが行われておらないような状況でございますけれども、地元の住民との話し合いというものはどのようにされておるのか、そしてそれはどういうところに問題があるのか、こちら辺を明らかにしてもらって、議員も含んで早期実現にやっぱり協力しなきゃいけないと思うわけでございますけれども、そうした点について教えていただきたい。

それから、路線の変更が当初計画されたものがＪＲの関係でもって、それからまた住民の一部の反対等があって稲村城に移ったわけでございますけれども、それがまた文化財その他の関係等でもって、また下におろすというような形でもって、二転、三転してきているわけでございますけれども、今回また稲村城を変えて田んぼの方におろしてくるということでございますけれども、これらについて実際にＪＲとの話し合いはどうか。前の議会の中では、ＪＲが横断橋をつくるについては絶対だめだということでもって、交差するために稲村城の上へ持っていかなきゃいけないということだったんですけれども、今度はある程度大丈夫だというような意向のようでございますけれども、地元の関係者の一部の人に聞きますと、まだ市の方からここだというところの路線が決定しておらないと。ある程度の予定地は示されたけれども、そこに対するところの住民の反対とか賛成はあるんだけど、本当にそこが決定だということにならないと、また変更になってしまうといけないので、その反対なりいろいろな意見のある人にも説得工作なり話し合いというのは、具体的に進められないというような意見も一部にあるわけでございます。一部にそういうふうな意見があるのは、話し合いが不十分だという関係であるわけでございするけれども、鉄道とのそういう話し合いはどうなっておるのか、この点についてひとつ本音の部分を教えていただきたいと思います。

それから、２番目には、東京湾アクアラインの開通と安房地域の振興対策、観光、農業、漁業について質問を申し上げます。この点につきましては、まず第１点は先ほど協田議員と重複しますけれども、このアクアラインの開通による館山市の受け入れはどのようになっておるのか。

２番目には、この受け入れについて館山だけでなく県南を中心とした広域的なプロジェクトが必要だというふうに思うわけでございますけれども、そういった作業はどのようになされておるのか。

３番目には、先ほど出ておりましたけれども、農業並びに漁業を中心としたところの観光客の誘致というのが重点政策になっておるわけでございますけれども、これらについて具体的に農業はどうするのか、漁業はどうするのかという点について教えていただきたいと思います。

４番目には、広域の標識なり案内、そういうものを県でもってやっているようでございするけれども、館山市としてはどのようなことを考えておるのか、お伺いしたいと思います。

多くの自動車等が館山に入ってくるわけでございますけれども、現状ではその駐車場とか便所、道の案内等がないわけでございまして、千葉県知事がニュー千葉の中に、今県南には4つの道の駅があるけれども、多くの道の駅をつくっていかなくちゃいけないというようなことが言われておるわけでございますけれども、そうしたものとあわせてこの道の駅はどのように考えておるのか、お伺いいたします。

3番目には、東口の交通渋滞について質問いたします。まず、東口の交通渋滞は非常に厳しくなっておると思いますけれども、その状況はどうか。

2番目には、銀座商店街の閉店がかなり行われておりますけれども、この傾向はさらに進むのではないかというふうに思うわけでございますけれども、その対策はどのようにされておるのか、お伺いします。

3番目には、JRバス、日東バスの移転とかそういうものが行われたり、行われようとしておりますけれども、こうした問題はどのように考えておるのか。

4番目には、D、E地区の市街地再開発研究会があったわけでございますが、これが一時停止されたまま今日に至っておりますけれども、その再開なり、それにかわるような再開発問題に対するところの研究機関というのはどのように考えているのか、お伺いします。

5番目には、中心商店街の整備ということは基本計画でうたわれておるわけでございますけれども、どのようにして具体化しておるのか、今後どのようにしていくのか、この中心商店街の整備計画についてお伺いしたいと思います。

4番目には、館山駅西口の開発についてお伺いします。1点は、西口開発地域の具体的な展望はどのような柱を立てておるのか、お伺いしたいと思います。

2番目には、西口開発地域は商業地域に大きく転換したわけでございますけれども、その商業地域の整備と展望はどのようになっているのか、この点について明らかにしてもらいたい。

3番目には、西口区画整理はできたわけでございますけれども、今回橋上駅ができるわけでございます。西口へ多くの人が流れると思うんですけれども、あの道路は18メートルでございするけれども、西口の入り口の道路が非常に狭くて大型バスの進入も困難だろうというふうに言われておるし、そして多くの乗用車が送り迎えするについても、駐車場等の問題が非常に難しいんじゃないかということが言われておりまして、あのままでは西口ができて多くの乗降客を送り迎えしたり、それに対応するような状況というのが考えられないわけでございますけれども、こちら辺についてのお考えはどのようになされておるのか、この点についてお伺いいたしまして、答弁により再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、地方分権と行政改革についての御質問でございますが、平成8年3月に策定いたしました館山市新行政改革大綱につきましては、事務事業の見直し、組織機構の見直し、定員管理の適正化等の8項目を重点事項に掲げてございます。

次に、人口と職員数、財政規模との関係についての御質問でございますが、近年市民の要望の多様化に伴いまして、新たな行政需要と行政課題が生じてきております。このような状況のもと、予算の重点的、効果的な配分とともに、職員の適正配置に努めているところでございます。

次に、情報開示の御質問として承っておりますが、まず館山駅橋上駅舎等建設事業についての御質問でございますが、館山駅橋上駅舎建設促進協議会並びに館山市議会の館山駅周辺整備調査特別委員会、さらには関係団体などと協議を重ね、この市議会の議決を経て、このたび建設に着手する運びとなったところでございます。

なお、寄附金につきましては、館山駅橋上駅舎建設促進協議会財務部会で検討してまいることとなっております。

次に、ウエルネスリゾートパーク事業に関します御質問の1点目、現在山林の用地取得率につきましては77.1%でございます。

なお、農地につきましては、現在のところ取得できません。

第2点目のマンガジャパンに関しましては、平成6年度に実施いたしました館山市複合リゾートカントリー整備計画調査策定に当たりまして、委員としてお願いし、またマンガジャパン所属のストーリー漫画家からアイデアをいただいております。現在MANGA共和国事業化推進検討委員会の委員として御協力をいただいているところでございます。

第3点目のスポンサーに関する質問でございますが、ウエルネスリゾートパーク計画の熟度を高めていく中で、引き続き民間企業に働きかけてまいりたいと考えております。

第4点目の石ノ森章太郎展に関します御質問でございますが、ウエルネスリゾートパーク計画実現に向けまして、マンガジャパンと密接な連携を保ち、あわせて本計画に対します市民の御理解をいただくため、代表であります石ノ森章太郎氏の原画展を開催したものでございます。

なお、入場者は約1万人でございます。

次に、工業団地に関します進入道路の進捗状況についての御質問でございますが、用地取得を進めながら一部工事にも着手しているところでございます。地元の要望につきましては、さきに脇田議員に御答弁申し上げましたとおり — なお踏切につきましては地元住民の利便性が確保されるよう、JRと協議をしているところでございます。

次に、大きな第2、東京湾アクアラインの開通に伴います地域産業の振興についての御質問でございますが、広域的な取り組みといたしましては、南房総観光連盟や南房黒潮観光連絡協議会

によりまして、宿泊客に対しまして各種サービスを初め、誘客キャンペーンが行われているところでございます。

次に、観光農業、漁業につきましては、さきに脇田議員にお答えしましたとおり、産業振興方策策定調査を受けまして関係団体と協議を重ね、館山市の地域特性を生かした新たな産業振興を図ってまいりたいと考えております。

次に、自動車利用客の受け入れ体制といたしましては、千葉県の観光案内サインのガイドラインに沿いまして、県が設置いたします案内標識を補完してまいりたいと考えております。駐車場並びに休息施設等につきましては、現在観光物産センター検討委員会を組織し、導入機能等の調査、検討を進めているところでございます。また、ビーチ利用促進モデル事業によりまして、駐車場の整備を計画しております。

次に、大きな第3、駅東口の交通量と商店街への影響についての第1点目、館山駅東口の交通量につきましては、館山市商店会連合会等が毎年実施しております調査によりますと、微増傾向にございます。

なお、館山銀座商店街振興組合は、買い物客の安全性、利便性を図るため、歩車道の区分のカラー舗装化や駐車場の確保とその利用に努めており、市も助成してきたところでございます。

第2点目の空き店舗対策についての御質問でありますが、昨年度から千葉県、館山市及び商工関係団体で組織しました魅力ある館山中心商店街づくり推進協議会での検討を受けまして、館山銀座商店街振興組合が空き店舗を利用して実施しておりますフリーマーケットや、南房総ギフト即売等、各種イベント事業に対しまして千葉県とともに助成しているところでございます。

第3点目、JRバス関東及び館山日東バスの移転計画につきましては、これまだ伺っておりません。

第4点目の市街地再開発研究会についての御質問でありますが、平成3年度より研究会活動が行われていない状況にございます。

次に、第5点目、中心商店街の振興策についての御質問でありますが、御案内のとおり郊外型大型店による既存商店街への影響は、館山市のみならず全国的な問題となってきました。館山市といたしましては、従来館山銀座商店街振興組合が実施いたします街路灯、放送施設、共同駐車場等の商店街共同施設整備事業や空き店舗対策事業に対しまして、千葉県とともに助成しているところでございます。

次に、大きな第4、館山駅西口開発の展望と商業開発についての御質問でありますが、御案内のとおり館山駅西口地区は土地区画整理事業によりまして都市基盤整備を進めているところでございますが、土地利用上約80%、これを商業地域として指定しているところでございます。今後自由通路及び橋上駅舎等の建設に伴いまして、東西市街地が一体化され、市民、観光客等の利

便性が向上し、商業地域としての利用が促進されていくものと考えております。

次に、西口の交通広場に関しましての御質問でございますが、交通広場の構造につきましては道路法に基づく設計によりまして、千葉県公安委員会との協議の結果、現在の内容となっております。

なお、西口への定期路線バスの乗り入れにつきましては、バス会社2社とも当面予定はないと伺っております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 1 番辻田 実君。

◎1 番（辻田 実君） どうもありがとうございました。やっぱり何かもうちょっと本音の部分聞きたかったんでございますけれども、逐次再質問の中でいたしてまいりたいと思います。

平成8年3月に新行政改革大綱が議会の方の全員協議会で示されたわけでございますけれども、この内容を見ますと、ほとんどもう80%のものは取り組みを必要とするとか、これらを推進を図らなければならないとか、有効利用を図るということだけでもって取り組みの必要があるということ是指摘されていますけれども、どのように取り組んだのか、推進を図る必要があるということなんですけれども、どのように推進するのか。有効利用を図らなきゃならないと言っていますけれども、どのように有効利用を図っていくのか、これが出てこないと全くわからないし、成果というのはいないんじゃないか。

今回特殊手当の問題については、かなり具体的に半分に縮小して云々というふうなこと出てきたということですが、議会に今回提案されたわけでもって、この間の経過について全くわからない。したがって、この行政大綱に基づいて、平成8年3月以降、取り組みを必要とするもの、推進を図らなければならないもの、有効利用を図っていききたいという問題は、どういう問題がどの程度に進められているのか示してもらいたい。そうでないと、これではもうさっぱりわかりません。弘法大師だったらわかるかわかりませんが、とても我々凡人ではわかりませんから、その点をちょっと詳しく説明していただきたい。結論的には、1年有余、2年近く、平成8年3月から今日に至るまでのそういった具体的なものはどの程度進んでいるのか、主な柱で結構でございますから、示していただきたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 館山市新行政改革大綱の進捗に関する御質問でございます。平成9年12月現在で88.4%の進捗を見せているわけでございます。

ただいまの御質問でございますが、新行政改革大綱に盛り込まれている項目、多数に上っております。それを個々の部局でそれぞれに検討を重ね、この進捗率となったわけでございますが、具体的に申し上げますと、先ほどお話いたしました、水道事業の一元化についても検討を進め



ております。また、国民宿舎等の検討委員会も進め、一応の検討部会の結論が出ているところでございます。

さらに、事務事業に関してお話いたしますと、8項目中改善したものは6項目ということでございまして、口座振替とか署名条例の廃止でありますとか、そういうことを個々に検討して結論づけているところでございます。中には引き続き検討するという部分もございしますが、先ほど申し上げましたように88.4%という達成率になっております。

それで、実施計画に相当多くの項目が盛り込まれておりますことから、どのような経過をたどって現在の姿に至ったのか。個々について整理がついておりますので、御説明はできますけれども、多岐にわたる——市行政の全般にわたる項目でございしますので、その点十分御説明してこなかったかもしれませんけれども、個々のあれにつきましては、御質問があればお答えしてまいりたいというふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 1番辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） 今の答弁ですけれども、非常に名答弁です。学校の成績だったら100点かも知れません。

そこで、私は疑問持つのは、今この大綱に基づいてその内容を88.4%実現されていると言われているんです。私もそのように思っているのかどうかということが1つ。

それから、8項目のうち6項目が実現されています、大きな柱のうちは。かなりこれはすばらしい行政成果上げると思います。それにもかかわらず、この2年間、結論的な部分におきまして起債の増加はどんどん進むじゃありませんか。経常収支比率は悪化しているじゃありませんか。商店街の状況というのは、非常に厳しい状況にあるじゃありませんか。結果は逆じゃありませんか。このギャップはどうかということです。本当にそういう面で、私この行政大綱が実現されれば、国の行政改革じゃありませんけれども、公務員を半分に減らす、そしてそういった経常経費は半分にして、その経費を投資的な経費に振り回すんだというふうなことをやっているわけです。

そういう点からいくと、その内容には触れませんが、結果と事実がこの要綱を私は見たときに——二、三回見ました。これが実現されれば、館山は経常経費もよくなるし、また非常に起債も減るだろうし、商店街や農業、漁業の振興が活発に進むだろうということが思われますよ。見ても、ああ、すばらしいなと思います。それは88%実現されているというけれども、現実はかなりギャップがある。ここら辺をどのように考えているかということについて、私は余り細かく聞きませんが、どのようにお考えになっておるのか、お伺いしたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） この新行政改革大綱でございますけれども、事務の簡素合理化を図

り、あるいは経費等の見直しをする、そういったことで市の発展にとって真に重要な事業にその人的資源あるいは財源を振り向けていくという目的でやっておるわけでございます。したがって、現在重要施策として展開しております各種事業、これは橋上駅舎もそうでございます。公共下水道の問題もそうでございます。こういった将来の館山市の発展にとって重要な事業を進めていくために、できるだけそういった人的あるいは財政的な資源を回していく、そのために実施し、また今後とも実施していくものでございます。

また、この臨時国会で成立いたしました介護保険、これは市にとりましても大変大きな問題として今後対応を迫られていくわけでございますが、こういった事柄、新しい制度等への対応につきましても、新行政改革大綱に盛り込まれましたような基本的な考え方に従って対応をしていく、そのような事柄でございますので、したがって新行政改革大綱の進捗率88.4%と申し上げました。これによりまして、相当程度そういった改善が図られてきているというふうに考えているところでございます。

◎議長（石井昌治君） 1 番辻田 実君。

◎1 番（辻田 実君） それについては、答弁としては承っておりますけれども、答弁の内容のようにこの大綱80%達成されても、毎年人口が減るし、こういう状況ではしょうがないんであって、これが達成されれば、市民としてはこれ見れば、いや、すごいこと市はやっている、行政改革やっている。これが実現すれば非常に市役所も合理化され、そしてそういったところの経費がまた投資的なものに使われ、そして地場産業が発展し、そして人口もふえるだろうというすごい期待を持てる文書でございます。

けれども、現実にはそうっていない。88%達成されていながら、この状況ではもう根本的に考え直さなきゃいけないんじゃないかと思うわけでございまして、この点については議論が長くなりますので、今後論議を深めていきたいと思っております。

次に移りたいと思っておりますけれども、情報公開条例の作業は非常に進んでいるようでございますけれども、これはいつごろ条例化されて議会の方に提案され、公布される状況にあるのか。見通しで結構でございますけれども、ひとつ教えていただきたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 情報公開条例でございますが、既に議会等でも御説明しております。現在策定作業を進めておりまして、来年3月の議会には条例案として御提出できるものと思われま

◎議長（石井昌治君） 1 番辻田 実君。

◎1 番（辻田 実君） どうもありがとうございました。

それから、2 番目に JR との意向、これについては非常に JR が経費的にも橋上駅をつくるに

ついても九十何%も、1億6,000万円でもって、あとそのほか館山市でもって16億を出さなきゃいけないというような、こういう状況、今後どうなるかわかりませんが、この点についてはJRと館山の意向についてJRは自分の駅をやはり改築するということでもって意向があるのか。先ほども質問しましたように、JRは今のままで間に合っているんだから、新しくするんだったら館山市でもって全部やってもらいたいと。そういうことだったら結構ですよと、こういうような意向が強い中で進められておるといふうに伺っておるわけでございますけれども、この点についてはどうなんですか。

◎議長（石井昌治君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） 橋上駅舎の建設に関するJR側の建設に対する意向はどうかというふうな御質問でございますが、橋上駅舎建設に対するJR側の考え方といたしましては、内房線木更津以南の営業不振であるということ等から、積極的ではございませんでした。しかし、平成4年度に市議会に橋上駅舎建設に関する請願書が提出され、採択されたのを皮切りに、市長あてに2万7,422名の署名を添えて橋上駅舎建設に対する請願書の提出、さらには平成6年度の建設促進協議会によるJRへの橋上駅舎建設にかかわる要望書の提出等によりまして、橋上駅舎建設への機運が高まりを見せました。

また、区画整理事業による交通広場の整備計画等により、ようやくJRとの間で建設につきましての基本合意がなされまして、今日の建設が実現をしたところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 1番辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） その点については、また後ほど次の項と関連して質問いたしたいと思えます。

MANGA共和国についてでございますけれども、この企画等を推進研究会に委託して、それがマンガジャパンの委員の人が入ったということでございますけれども、そして今の状況は結論的に言って整理いたしますと、共和国の企画と、それからスポンサーというんですか、事業主体、こういうものは全く別の形でもって進められておるといふうに思われるんですけれども、その点はどうなんでしょうか、お伺いいたします。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） 本年の8月に立ち上がりました推進検討委員会でございますけれども、ここではいわゆるこの計画が企業の参画がポイントでございますので、企業進出の実現性を高めるための事業化条件の整備、こういったものも検討委員会の活動の中に入っておりまして、そういったことでもって今後も参加企業の参画につきまして誘導を図ってまいりたいということでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 1 番辻田 実君。

◎1 番（辻田 実君） この計画は、高度成長時代に打ち出されてつながってきているわけでございますから、かなり状況が違っているわけでございます。要するに非常に言い方は悪いですが、スポンサーが決まらなければ、どんないいアイデアなり、計画が出たって絵にかいたもちであって、全くこれはもう意味がないわけございまして、そういう面では何かこの点が後退したような、高度成長のときには幾つか出てくるような可能性なり思惑もあったけれども、今の状況では全くもう考えられないと。まして都市企業が、都市銀行がつぶれる、そしてどこの会社も非常に苦しい。株価は低落する、円安は進むということでもって、こういう開発なんかというのはとてもそれどころじゃないという中でもって、館山は声高々にやってきて、そして毎年1億なり2億の土地買収なり、そして研究会の研究経費というものを多額のものを出しているということは、何かちょっと時代にそぐわないんじゃないかと。政治というのは、敏速にして状況に判断し、そしてその状況によって政策の転換も図らなきゃならないわけございまして、そういう面では何かずるずると泥沼に足を引き込まれていくような状況というふうに考えられるわけでございますけれども、その点についてはひとつ今の答弁では、その研究会を発足してやります。研究会を発足してやったからって、企業は来るもんじゃないです。そこら辺少し真剣にひとつ考えていただきたいと思います。我々ももう少し一生懸命に協力していきたいと思いますので、もうちょっとそこら辺に対するとところの本音の部分の情報を提示していただきたいと思います。

次に、アクアラインの問題でございますけれども、最近県民だよりの12月号も、「21世紀の千葉を開く東京湾アクアライン」ということでもってトップ記事でございます。それから、おとこの議会で配られた「ニューライフ千葉」でも、冒頭が「特集南房総の地域振興」ということでもって、アクアラインの開通ということでもって書いてあるわけでございますけれども、そして知事はアクアラインを起点にして交通網の整備ということをうたわれているわけでございますけれども、こうした点について橋上駅をつくって館山市は鉄道の運送というものをかなり重要視しているようでございますけれども、知事の方策としては、むしろ鉄道よりも道路交通の整備、再編ということに力を入れておるし、千葉までも1時間以内というようなことも具体的に打ち出されているわけでございますけれども、こうした政策に対して館山市は立ちおくられているような気がすると思うんですけれども、この点どのようにお考えになりますでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） アクアラインの開通関連の御質問でございますけれども、せんだっての全協でも御説明いたしましたとおり、産業振興方策策定調査、これを当市で実施しております、その中で今後の産業地域振興につながる振興方策ということでもって、各産業分野別に延

べ 100項目の提案がなされているわけでごさいます、ただいまこれはアクアラインの開通に照準を合わせた調査というよりも、むしろこれから先東関東自動車道、館山自動車道、これの全線開通に照準を向けた調査であったわけでごさいますけれども、これの中で先ほど申し上げました 100項目、この提案メニューの 1つ1つにつきまして、今後分析整理をいたしまして、実現性の高いものから順次熟度を高めていきたいということで考えております。

以上でごさいます。

◎議長（石井昌治君） 1 番辻田 実君。

◎1 番（辻田 実君） 昨年の観光客の入り込み状況によりますと、館山市は年間 170万ということが言われております。170万のうちマイカーで来る人が 110万人というふうに言われております。バスで来る人が16万人、合わせて 126万人がバスまたは自動車で来るわけです。JRの利用者というのは38万人でごさいます。いかに館山市の観光客が自動車、道路を利用してきているかということは明確でごさいます。この点はどのように考えておるのか。アクアラインの開通によって、県知事はいろんな対談とか、こういうニュー千葉の中でもって、このアクアラインを通ってくるところの自動車を南房総へ振り向けて、農業、漁業を中心としたところの新鮮な食糧を提供して、南房総の活性化を図るということが書かれているわけでごさいます。そういう施策については、かなり立ちおくれているんじゃないか。この点をどのようにお考えになっているのか、お伺いしたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 御指摘のように、車で来るお客さんが多いというのは、これは入り込み統計で出ているところでごさいます。そういう車で来るお客さん、これからアクアラインが通りますし、さらに東関道、館山自動車道が通ることになりますと、相当のお客様お見えになる。

いろいろ資源のうちの中で、やはり農業、漁業というふうなものは、都会の皆さんにとって非常に大きな魅力の 1つであるわけでごさいます。具体的に今どうこう、ないじゃないかというふうな御質問でごさいますけれども、いわゆる料理というふうな中を通しまして、新鮮な海、山のそういうものを御提供申し上げるというふうなことで対応はしているわけでごさいます。

さらに、それを観光資源として、例えば農業、漁業そのものをどう結びつけていくかということにつきましては、今後関係者の皆さん方と協議を進める中で検討してまいりたい、このように考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 1 番辻田 実君。

◎1 番（辻田 実君） 館山市におきますところのイチゴ狩りというのは非常にブームでごさ

ます。もう90%が自動車で来るそうでございますけれども、その人数は昨年におきますと約21万3,000ということが言われております。海水浴客が32万でございますから、もうこれを追いつく勢いでございます。関係者に聞いたところが、今駐車場があればもっと来ますよ。土曜、日曜なんていうのは車が整理できなくて、もうUターンして九十九里の方へみんな回しているんです。ですから、駐車場があれば、もっともっと倍以上にはなります、こういうことを言われていましたけれども、実際に倍以上、どうなるかわかりませんが、今の状況では、駐車場がないから幾ら客が来てもらっても、もう困ります、端的に言えば。こういうことまで言われたんですけれども、この状況はどのように思っておるのでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 御指摘のとおり、確かにここへ来まして20万人を超えるお客さんが入っておるわけでございます。駐車場も日にちによりましては大変混雑しているという話は伺っております。

ただ反面、イチゴが間に合わないというような、そういうようなこともございまして、そういう双方のいろんな問題点をこれから整理しながら、ただ新たに駐車場を設けるというのは非常にそういう用地の問題等で難しい部分あるわけでございますけれども、今後やはり車社会というふうなものが続くということを前提にすれば、駐車場問題は避けて通れないわけでございますので、今後検討をしてみたい。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 1番辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） 今の答弁の中でもって、ちょっとひっかかるのは、イチゴの生産も間に合わない部面もあるということでございますけれども、その点も私言いまして、何かことしは足らなくてほかのところから取り寄せてやったというふうなこともあったということですが、それは日にちによってそういうことが何回出たかわからないけれども、實際上、要するに駐車場なりそういうものをつくってどのぐらいの人が入り込めるということがわかれば、それ相応のイチゴの対応もできる、またやっていきたい。そして、もっともっとイチゴの生産量も倍ぐらいに伸ばして、観光客も倍以上になれば、農家収入もふえるんだから、そういう面じゃ今の状況じゃふやそうにもふやせない。車で来たって駐車場がない、こういう状況の中ではどうにもならないと思います。答弁としては、イチゴの生産が間に合わないということだから、駐車場だけの問題じゃないというふうな言い逃れかわかりませんが、農家の人見れば、駐車場つくってもっといっぱいあれば、それなりの供給はできますよと言っているわけです。そこら辺もうちょっとやっぱり農家の所得がふえるということでもって、イチゴの生産とか花の生産、畜産の生産、大変なものですから、そういうものをもっとふやすようにしなきゃいけない。

千葉県知事はどう思っているかわかりませんが、これだとか、県民だより読んでもらえばわかるし、南房総の農水産物の新鮮なものを食べるために、どんどん誘致しますと言っているんですけれども、どんどん来れないじゃないですか、今のままでは。ここら辺ひとつ検討していただきたいというふうに思います。

非常に大きな問題でございますので、時間もございませんので、次に移りたいと思います。それから、西口の通路につきましては、答弁の中では交通の規則というんですか、そういうものとか公安委員会の指導、そういうものを受けながら設計して云々ということが言われたわけでございますけれども、そしてバスの予定はないということでございまするんですけれども、私は当初西口というものはやはり東口の大型バス等の緩和、そして東口の渋滞の緩和というところになん重点があったように思われるわけでございますけれども、その大型バスが入れないということになりますと、かなり向こうは利用が狭まってしまう。利用が狭まれるということは、商業地域としても発展することはかなり難しくなってくるということになりかねない。

今マイカー時代でございますから、駅をつくるとき一番大事なのは駅前の広場をどのぐらい大きくとるか、そして自動車の送り迎えが自由にできるかどうかが決め手でしょう。私もちょいちょい利用しますけれども、今高校の生徒が通うにしても、雨のときや何かはみんな父兄が駅まで車でもって送り迎えするような状態です。通勤者がほとんどです。80%が木更津、千葉へ行く人はみんな送り迎えです。これは、大変な混雑でもって、そういうものを解消しようというのが西口にあったんじゃないかと思えますけれども、西口は公安委員会のどういう指導かわかりませんが、全く大型バスのものを入れないというのは、考えていない、予定は。そして、乗用車にしても何台も通らないんじゃないですか。今のまま、あそこでもって送迎の人をやるのに、もう5台、6台ぐらいしか駐車できないような状況でもって、それも入り口は18メートルですけども、駅の前は六、七メートルしかないじゃありませんか。一方通行で回るからいいということで、とまっていたら追い越せないじゃないですか。地元の人だとか、私はバス関係者の人と一緒にあそこ現地を見ました。これじゃ自動車時代じゃ大変だよ。今からでも設計変更しても、もうちょっと自動車が自由に通れる。あんなロータリーだとか何かは要らないですよ、今は。ロータリーよりも、むしろ交通量を多くふやせるような機能を持ってもらわなきゃいけないと、こういうことを言われておったわけでございますけれども、その点はどのように考えておりますか。

◎議長（石井昌治君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） 西口の大型バスの乗り入れということでございますが、まず交通広場の駅前の正面側でございますが、車道の部の幅員が8.5メートルでございます。そのうちバス、タクシー等の停車帯の部分の幅員が3.5でございますので、よって残りの幅員5メートルが一般車両の通行するスペースということでございまして、これは右回りの一方通行で計画してござい

ます。これらも千葉県公安委員会、いわゆる県警協議でございますが、その協議が調っているわけございまして、交通広場の設計に当たりましては定期路線バスの乗り入れを考慮した上で、道路構造令の基準に基づく設計が行われてございます。したがって、この内容についてやはり県警と千葉県の公安委員会と協議を行いまして、同意を得ている。道路構造令によって、大型バスも西口の方に回った場合には、これは当然それに対応できる、そういった道路構造になってございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 1 番辻田 実君。

◎1 番（辻田 実君） 私は、でき上がるまではわからなかったんですけども、市の方の都市計画図面等を見ますと、ロータリー等はなくかなり広いスペースになっているわけですけども、行ってみると、何か車が自由に通れそうもないし、さらに狭くなっているんです。ああ、これは大変だなというふうにこの間建設委員会の視察で見て、私はその翌日また改めて行っただんですけども、大変だったんですけども、これらについては十分、もう時間もありませんから、考慮して考えていただきたいというふうに思います。

以上をもちまして、質問を終わりたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 以上で1 番議員辻田 実君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1 時再開といたします。

午後零時0 0 分 休憩

午後1 時0 1 分 再開

◎議長（石井昌治君） 午後の出席議員数23名、休憩前に引き続き会議を開きます。

20番議員神田守隆君。御登壇願います。

（20番議員神田守隆君登壇）

◎2 0 番（神田守隆君） 既に通告をいたしました4 点についてお尋ねをいたします。

まず第1 点は、新年度予算編成に当たって、市民の暮らしを守ることが最重要課題と思うかどうか。市長の新年度予算編成の基本姿勢についてお尋ねしようとするものであります。4 月から消費税は5 %に引き上げられ、所得税の減税はなく、その上9 月からは医療制度改悪で個人負担が引き上げられました。9 兆円規模の国民負担増で、これは1 世帯当たり30万円もの負担増になる史上最悪の政府予算だと3 月市議会で指摘し、市民の暮らしを守る市の姿勢がとりわけ重要になっていることを強調いたしました。まさに指摘したとおりの事態が進行しています。

消費税率引き上げ直前の今年度3 月議会の施政方針で、市長は「最近の我が国経済は、そのテンポは穏やかであるものの、個人消費や企業の設備投資などの民間需要を中心とした景気回復への基盤が整いつつある状況となっております」と、あたかも景気回復が進んでいるかのような、



全く的外れの現況認識に立っておりました。私の質問に対して、景気回復の足取りは極めて遅々たるものであるというのが市民の実感と認識を変えたところでありましたが、この間の市民の暮らしの実感、景気回復に向けての足取りが遅いなどというレベルではなく、この3月時点よりも市民の暮らしの実態は消費税増税等によって確実に悪化していると言うべきではないでしょうか。市長の市民生活の現況認識は、率直に言って大変甘い見方ではなかったかと思うのであります。新年度予算編成に当たり、市民生活の現況についてどのような認識に立つのかということが、政治家たる市長として最も重要なことの1つではないかと思うのであります。

地方自治法第2条は、地方自治行政の基本原則として、住民及び滞在者の安全、健康及び福祉を保持することを第一に掲げているところであります。市民の暮らしを守ることこそが、新年度予算編成における市政の第一の課題ではないかと思うのであります。

そこで、お尋ねいたします。消費税増税、医療費負担増で市民の暮らしと営業は深刻な事態と考えるのでありますが、市長はどのように認識をされていますか、その所見をお聞かせください。

次に、新年度予算編成に当たって、市民生活を圧迫する増税や公共料金の値上げはすべきではないと思うのでありますが、いかがお考えになりますか。

次に、予算編成方針では、少額な補助金の廃止、統合が検討課題とされていますが、福祉関係の補助金など実態は少額なものが多くあります。経費節減の名のもとに、福祉切り捨てはすべきではないと思うのでありますが、いかがお考えになりますか。

次に、予算編成方針では、市民福祉の各種予算の廃止、削減などを検討している一方で、MANGA共和国を含むウエルネスリゾートパーク計画事業は計画的な事業実施に努めるべきものと優先的な予算配分を行うことが示されております。MANGA共和国事業は、それとして魅力的な事業であります。しかし、それはあくまでも基本的には民間事業として行うべきもので、それがために市民福祉にかかわる事業が後回しにされたりするべきものではありません。市は、市民福祉の充実こそ、まずしっかりとすべきであります。現在の財政状況では、MANGA共和国で多額の財政負担をすべきでないと思うのでありますが、どのようにお考えになりますか。

大きな第2点、老人保健福祉計画の目標の達成を急ぐべきと思うが、達成状況はどうかという点についてお尋ねをいたします。去る9日、さまざまな問題点を抱えたまま介護保険法が成立しました。参議院では、19項目にもわたる附帯決議が行われたという問題点だらけの欠陥法であります。平成12年4月から施行される予定であります。介護保険実施の前提となるホームヘルパーの体制や特別養護老人ホーム等の施設整備等、介護のための基盤整備はおくれたままの、いわば見切り発車ともいうべき成立でありました。このまま進めば、保険あって介護なしという事態になるのではないかと本当に心配であります。

平成12年3月末までが館山市老人保健福祉計画、いわゆるゴールドプランの計画達成期限であ

りますが、このゴールドプランはもともと介護保険の導入を意図したものではなく、消費税導入に当たり、高齢者福祉を前進させるということで作られたもので、例えばホームヘルパーの数は必要になる介護量の4割を目安として整備目標が立てられていたものであることは6月市議会の私の質問の中で指摘したとおりであります。館山市老人保健福祉計画のホームヘルパーなどの整備目標は、介護保険という視点から見れば極めて控え目な水準でしかありませんが、現況はそれすらもその達成が危ぶまれています。特に介護を担うホームヘルパーの状況は深刻であります。一刻も早くその水準を上げなければ、保険あって介護なしという状況は解決できないのではないのでしょうか。

そこで、お尋ねいたします。介護保険は社会保険で、だれでも強制的に保険料を負担させるもので、しかも家族介護への現金支給はありませんから、その導入で介護需要は大幅にふえることになると思うのですが、どのようにお考えになりますか。

次に、館山市老人保健福祉計画の各目標に対する達成率はどうになっておりますか。平成11年度末までに目標達成の見込みはあるとお考えでありますでしょうか。ホームヘルパーやデイサービス、ショートステイ等在宅3本柱と言われている各施策について御説明をいただきたいと思えます。

次に、館山市老人保健福祉計画では、市のデイサービスは週2回程度のサービス提供を目標としていましたが、施設整備の面で大変おくれていたために、現行では2週に1回の水準のサービスしか提供できませんでした。市内塩見に民間の老人保健施設が開設され、デイサービスをめぐる状況は大きく変わりました。そこでは週2回以上のデイケアサービス提供も可能になっていると伺います。

そこで、デイサービスの目標である週2回の水準達成を急ぐべきだと思うのでありますが、どのようにお考えですか。

大きな第3点、大規模開発事業に対する水源開発負担金制度を新年度から実施すべきと思うがどうかという点についてお尋ねいたします。水源開発負担金制度は、千葉県営水道でも近隣の木更津、富津、鴨川の水道事業でもかなり以前から制度化されていますし、三芳水道企業団の富浦、三芳を除く安房郡市でも制度化されております。9月市議会では、水源開発負担金の制度導入を求めた私の質問に対して、市長は今後の検討課題とし、水道課長は三芳水道と館山市営水道の合併協議中であり、富浦、三芳と協議し、導入を検討すべき時期との認識を示していましたが、新年度予算編成に当たり、どのように検討しているのでありましょくか。検討の内容について御説明をいただきたいと思えます。

次に、水源開発負担金の基本的な考え方についてどのようにお考えでしょうか。水源開発負担金は、新規の大口需要者は、これまでの水源開発費について相応の負担をすべきで、それによっ

てこれまでの加入者との負担の公平を図るという観点から制度化されているのでありますが、実際の負担金の額は大きく違っております。例えば木更津では開発負担金は日最大給水量にトン当たり 8 万円が単価となっております。これに対して、鴨川市は 66 万円であります。

そこで、どのような原則的な考え方で進むのが問題となるわけですが、南房総広域水道に係る水源開発負担分として、館山市が負担した出資金分については水源開発負担金の算出根拠に含めるべきと思うのでありますが、いかがお考えですか。

次に、第 4 点、那古海岸の公衆トイレの隣接地にパーゴラ ― 日よけ棚のことです。ベンチ等を設置した公園を設置してはどうかという点についてお尋ねをいたします。那古海岸に注ぐ 3 つの河川の水を浄化する施設が稼働を始め 1 年が経過いたしました。この結果那古海岸の海水は大変浄化が進み、きれいになりました。また、これまでの古めかしいトイレも改築され、大変立派になりました。海岸の清掃も精力的に行っていただき、那古の海も海水浴の隠れた穴場になってきたところであります。那古の海には、湊川の市民運動場から船形のふれあい橋まで 2.5 キロにも及ぶ防潮堤がありますが、この防潮堤は景色がよく、気持ちのよい散策の場として、またジョギングの場として那古地区の住民はもちろん、たくさんの市民に利用されているところであります。那古の防潮堤は、市民の散歩公園となっていると言えます。この防潮堤と那古の栈橋があり、広い駐車スペースもあります。これに立派なトイレと浄化施設を生かし、この隣接地にパーゴラやベンチを設置すれば、人々を海に誘う、子供たちを海に誘う ― 海に親しむ公園にすることができると思うのであります。那古地区には、公園適地がなく、公園の整備は地区住民の長い間の強い要望となっているところでありますが、海に親しむ公園として、あるいは散策の公園として特別に大きな予算なくしてこの事業は可能なことでありますので、ぜひ御検討いただきたいと思いますが、いかがお考えになりますか。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第 1、新年度予算編成に関します第 1 点目の御質問でございますが、厳しい社会経済情勢下ではありますが、市民の暮らしを守る、このことは市政運営にとって重要な事柄であると認識しております。21 世紀を目前にいたしまして、私は一貫して市政は市民とともにあるという基本認識に立って、各種地域振興施策の着実な推進を図ってきているわけでございます。これらの施策を着実になし遂げ、地域の活性化を図っていくことが市民生活の向上につながるものであると考えております。

第 2 点目、公共料金についての御質問でございますが、各種料金等につきましては社会経済情

勢や国、県で示します基準等を総合的に勘案し、受益者負担の原則に基づきまして対処すべきものと考えております。

第3点目、経費節減についての御質問でございますが、日常業務における経費の節減につきましては、行財政改革の一環として積極的に進めておりますが、これは効率的な行政運営によりまして、行政サービスの一層の向上を目指そうとするものでございます。

第4点目、MANGA共和国に関します御質問でございますが、ウエルネスリゾートパーク計画は館山市の地域振興の柱として中長期的展望に立って事業を推進しているところでございます。現在MANGA共和国事業化推進検討委員会におきまして、事業化方策について検討しているところでございますが、財政状況に十分配慮し、進めてまいりたいと考えております。

大きな第2の第1点目、介護保険導入によります介護需要の変化についての御質問でございますが、介護保険制度導入によりまして、介護需要は増加するものと予測しております。今後国から介護保険事業計画作成のための基本指針が示されることになっております。その指針に基づき、調査を実施し、介護需要の把握に努めてまいりたいと考えております。

第2点目、各目標に対します達成率と達成見込みについての御質問でございますが、平成8年度末の達成率は目標と開きはございますが、ショートステイ及びホームヘルプサービスについては、現在のところ市民の要望に答えているものと認識しております。デイサービスにつきましては、今後目標の達成に努めてまいりたいと考えております。

第3点目、デイサービスの現状と達成目標についての御質問でございますが、現在館山市ではデイサービスを館山特別養護老人ホームのふれあいの郷におきまして週2日行っております。来年度は、週3日行う予定ですので、1人当たりの利用回数は現在の月2回から月3回へと増加する見込みでございます。

さらに、本年11月に市内に開設されました老人保健施設におきまして、デイサービス事業と内容がほぼ同じデイケアが1日当たり20人利用できることになりました。これらのことから、今後かなりの利用増が見込まれます。

次に、大きな第3の第1点目、水源開発負担金制度についての御質問でございますが、現在館山市水道事業は三芳水道企業団との合併について検討を進めているところでございます。それ以後の課題と考えております。

第2点目の広域水道にかかわります館山市の水源開発負担分につきましては、御意見として承っておきます。

大きな第4、那古海岸の公園設置についての御質問でございますが、これは現在のところ考えておりません。御案内のとおり、都市公園事業として整備を行うには、国や千葉県に補助をお願いしなければなりません、財政事情の厳しい現在、事業採択を受けることは難しいかと考えて

おります。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 予算編成の問題で、市長は市民の暮らしを守るのが市政の基本だ、こういう市長自身の姿勢だ、こういうことでありますから、その点は率直に受けとめたいと思うんです。

そこで、新年度の予算編成の中で、具体的に増税あるいは公共料金というのは今の市民の暮らしの現況からいくと大変大きな問題を持っていることだと思うんです。確かに行政の論理としては、受益者負担というのは出るんでしょうけれども、こういう今の市民の暮らしの現況からいった場合に、増税あるいは公共料金の値上げというのは、これは新年度に当たっては考えるべきじゃないと思うんです。

先ほど受益者負担の考え方で、そういう原則に基づいて考えていくというお話があったわけで、これは現実の問題として具体的に増税あるいは料金の引き上げ、こういうことを検討しているものはあるんですか、いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 来年度予算の編成に当たりまして、具体的に公共料金の値上げ、検討しているものはあるかという御質問でございますけれども、現在事務レベルにおきまして、来年度予算の編成作業を進めているところでございます。今後作業の中で個々に内容のチェックをしていくことになります。

一部につきまして、制度上の値上げ等が検討されているものもあるように聞いておりますが、今後予算編成作業に当たりましてチェックしてまいりたいというふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 基本的に、やはり今の市民の暮らしの状況、率直に言って市民の暮らしを守ることからすれば、去年の現況よりも現在の現況は大変厳しい状況だと。むしろ後退している状況だと、こういう認識を私は持っているんですけれども、市長さんもそういう認識だということではよろしいですか。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 国の方で長い間「景気はなだらかな回復基調にありながら」ということを繰り返して言っていましたけれども、ことしはそれが消えまして、なだらかな回復とか、そういうことはなくなりました。これが我が国の現状かと思えます。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 端的なお話であれですけれども、行政がいろいろ行政改革ということ

で午前中も議論がありました。いろんな経費を削減していくんだと、こういうお話があったわけですが、端的な話でありますけれども、例えば市長さんの公用車について、これを廃止するというふうなことが、例えば具体的な検討課題というふうなことで考えられることあるんですか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 経費の節減について、あらゆる項目について検討を進めているわけですが、現在のところ市長車の廃止等につきましては、その使用実態等からいたしまして考えていないところでございます。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 非常に市民の目が厳しいんだ。そういう点で、行政が市長さんがどういう姿勢で今市政に臨んでいるんだということで見ているわけです。全然考えていない、行政レベル、実務レベルではそうなんでしょうけれども、しかし市長自身が今の市の財政状況についてどういう認識に立っているのかというのを市民はそういう目で見るとのことなんです。全く考えていないということでもありますけれども、黒塗りの公用車という問題は、やはり当然これは検討の対象ということで考えるべきだと思うんですけれども、市長さん自身は自分のことにかかわる問題ですから、どうお考えですか。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 御意見として承っておきます。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） MANGA共和国についても、大変既に新年度予算では、いわばこれまでに買収した各土地等の債務負担行為にかかわる問題で、いわば義務的な経費として出ざるを得ないんだということは、それはそれとしてわかるんですけれども、しかし事業全体のことを考えて、中長期的なというお話もございましたけれども、今の財政状況を考えていくと、今後のやはり財政運営上、事業の繰り延べとか、あるいは事業の見直し、こういうことも当然しないといけないんじゃないか、今の状況はそういう状況ではないかなと思うんですけれども、そういう認識は持っておられますか。

◎議長（石井昌治君） 企画部長。

◎企画部長（寺嶋 清君） ウェルネスリゾートパーク計画につきましては、やはりここに神田議員さんの御質問にもありますように、市民福祉の向上ももちろん大切でございますけれども、館山市の将来の発展のためにぜひとも必要なプロジェクトということでもって今後とも財政事情に十分考慮しながら進めてまいりたいというふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 老人保健福祉計画にかかわる問題でお尋ねいたします。

先ほどの御答弁ですと、介護需要はふえるだろうということはお認めになっているわけですが、じゃ、老人保健福祉計画の達成状況についてはどうなんだということで、大体要望に沿ってホームヘルパーは充足しているとか、ショートステイも充足しているとか、こういう御答弁で、具体的に目標に対して充足率がどうなんだという数字をお示しにならなかったんです。これ具体的に示していただきたいと思うんです。

現在ホームヘルパーは、国は17万人の目標に対して15万 1,908人、これが今年度97年度末の予算上の数字です。これは89%ですよ、国の水準は。館山市は、ことしの3月末、54人の目標に対して19人でしょう。35%です。千葉県はどうだ、千葉県は 3,537人に対して 892人、25%です。千葉県の中では、館山はいい。しかし、全国的な水準から見ると、これはすごくおくられている。近隣でみんなおくられているから安心していると、とんでもないことです。この具体的なホームヘルパーの充足率、老人保健福祉計画についての充足率はどうなっているのか。私が今数字言いましたけれども、その数字が違えば違えばどういう水準になっているのか、あるいはデイサービスやショートステイの水準がどういうふうになっているのか。デイサービスは、国の水準では現在71%ですよ、達成率は。ショートステイは74%です。大体70%台にいつているんです。あと1年、2年の中で、目標年度末には何とか届くだろうという数字までいつているんです。そういう全国的な水準と比べて、やはりどうなんだというふうに見ないと、国全体で介護保険導入されても、館山市はとても介護基盤がそろっていませんから介護できませんなんて、そういう言いわけになってしまうわけです。どうなんですか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 老人保健福祉計画との比較で現状はどのような状況かという御質問でございますけれども、3本柱の1つでありますホームヘルプサービスの計画に対しまして、8年度末の実績でとらえますと館山市は37.2%、それからデイサービスにつきましては17%、ショートステイで24%。

それから、もう一つのとらえ方で参考までに申し上げますと、国と比較してどうなんだという御質問ですが、これは 100人当たりの年間日数でとらえたデータです。これを見ますと、ホームヘルパー、全国で99.6日、それに対して館山市は70.8日と、これ 100人当たりの日数です。それから、デイサービスにつきましては 112.8、これは全国です。それに対しまして館山市は24.1日。それから、ショートステイにつきましては、全国が31.7日、館山市は24.1日という状況でございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） ホームヘルパーについては、37%ですか。100人当たりの利用量では70日だと、こういう水準だというお話でありましたけれども、介護保険が2000年の4月から実施になります。介護保険が実施になりますと、介護需要ふえますよということになるわけなんです。いわば老人保健福祉計画自体は介護保険導入と直接にリンクするものではないけれども、いわば当然の前提とされている分野ではないかと思うのです。いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほど市長の答弁の中に、この介護保険制度を導入されることによって、国からこの事業を行う上の必要量、そういった必要量に基づきまして計画が作成されるわけです。平成10年度末に館山市の事業量、それに対してのサービスの量あるいは施設の整備、そういった需要が出てくるわけです。そういったことを踏まえまして、老人保健福祉計画と違った介護保険のための計画、具体的にはこれから国から指針が示されるわけでございますけれども、それを受けて来年度計画の策定に入っていく。その結果どうなるか、その上でその需要を踏まえて整備を図ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 先ほどホームヘルパーあるいはショートステイについては充足している、こういうお話で住民の要望に込えているんだ。ということは、非常に住民の要望が少ないんだ、こういうことになるかと思うんです。当初目標とした、このくらいの需要が出るだろうというものに対して大変少ないんだ。だから、人員配置も少なく済んでいるんだ、こういう理屈になるのかなと思うんですが、それは逆に言えば比較的家族の介護力がそのいわゆる介護を担っているといいますか、こういう現況があるんだろうと思うんです。介護が必要な人は当然いるんだけれども、ホームヘルパー頼んだりするまでもなく、家族がそれを支えている。それだけの家族の中の介護力というものが、いわば家族介護というものが比較的健康にといいますか、それがこの地域では機能しているんだというふうに私は思うんです。それは、大変ある意味ではすばらしいことなんです、介護保険では家族介護についての評価というのは余りないんです。

ドイツなんかですと、介護保険を家族でやる場合には介護手当という支給があって、そういう形でやる方が非常に多いんだということでもありますけれども、この介護保険にはそういう考え方はないようですから、そうなりますと、これは介護保険によって相当社会的な介護保険でカバーしなきゃいけないものとして、急速にそれが出てくる、顕在化してくるというふうに考えなきゃいけないと思うんです。私は、そのギャップが相当なものになるんじゃないかな。家族介護が比較的あったところが、逆に家族介護が評価されない時代になりますと、一気にそれが顕在化するとしますと、そのときのギャップの大きさというのは大変なことになるんじゃないかなと思う



んです。

そこで、逆に市としては前も24時間ヘルプ体制という問題を提起、提案をいたしましたけれども、現行のホームヘルプ体制をさらに充実させる。現在休日ヘルプサービスを館山市はやっていきますけれども、あるいは朝もかなり始業時間からやっているとか、そういう努力をしていることは承知しております。しかし、さらにもう少し時間の幅を広げたり、あるいは早朝の時間あるいは夜間の時間、こういうところにホームヘルプ体制を拡幅していくというようなことをしてヘルパーの数をふやしていくということを計画的に行わないと、現況の制度で充足しているからいいんだということに甘んじていると、実は大変なことが起きてしまうんじゃないかなと思うんです。

そういうことから、現在のホームヘルプ体制をさらに充実させていく、サービスの幅を24時間でできれば、それもやる。なかなか24時間というと大変な問題がいろいろありますから簡単にはいきませんが、しかし夕方の時間あるいは朝の時間、こういうところもカバーしていこうじゃないかとか、そういうことは十分検討すべきじゃないかなと思うんですけれども、いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 確かに介護保険制度が導入されますと、ホームヘルパー24時間体制、これは重要な施策であるというふうに認識をしております。この24時間体制、これは地域によって相当差があると思うんです。館山市の地域はどうなんだ。したがって、先ほど申し上げましたこの事業を推進するための上での計画策定、その計画策定の段階の調査の方法、そういった方法の仕方がこれから指針が示されると思いますけれども、その中で当然先ほどちょっと話が出ました家族介護の実態、そういったことも踏まえまして、24時間の必要な体制はどうなんだ、必要量もこれから細かく把握してまいりたいというふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 具体的には国の指針が示されないと、なかなか進めないというニュアンスの御答弁なんですけれども、新聞の報道であれですけれども、国で介護保険法が成立した。その翌日に、千葉市では介護保険導入を前提としてどういうふうに対処すべきかという、庁内に検討委員会をつくって、全庁的にこの問題に対応していこう、非常に素早いなというふうに思うんですけれども、市の方は国からの指針を待てという、ちょっとそれに行政の姿勢として甘いものが感じられるんですけれども、市長さん、老人保健福祉計画の――あと2年ちょっとですか、それで期限達成になるわけですけれども、この老人保健福祉計画は、それでは達成見込みはあるというふうに見ていますか、いかがですか。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） この介護保険制度でございますけれども、これが超高齢化社会への切り

札となるかどうかという大きな問題。といいますのは、これが公的介護になりまして、全部の国民が加入すると、これは大きな世紀的な特色ですから、そういう点からいいまして、これからの中身を慎重に検討し、その運用の方法、体制の整備を図っていかなきゃいけないわけでした、保険はできたから、今完全なということは、これはできませんけれども、世紀の大きな福祉政策だ。しかも、その介護に使いますお金が強制的な徴収になっております。加えて認定その他が自治体に任せられているという大問題を抱えているわけでございますから、これから腰を据えて検討していきます。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） これまで介護保険もそうなんですけれども、介護の問題については民間の参入という問題が規制緩和で国からも大分期待されていたという経過あります。確かにデイサービスとかショートステイとか見ますと、民間の施設がこの11月開設して一気にデイサービスをめぐる状況が変化したとよくわかるんです。しかし、館山市のホームヘルパーのこういう状況というのは、民間参入によってホームヘルパーを充実させていくということは、どうも見えてこないんです。全く見えてこないと言ったらいいと思うんですけれども、どうもやはりホームヘルパーについては民間参入の期待という問題は一応さておいて、これは公的、市で相当考えていかないとできないものであって、そういう点ではもう観念をして市できちんとやりますというふうに考えないといけないんじゃないかな。その辺はどういうふうにお考えになってますか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 確かにデイサービス、これも現在館山では特老に併設をされております。それと同じような近い体制でデイケア、今回西岬にできました老健施設に併設されました。そういったことから、社会福祉法人または医療法人、そういった法人格のある事業体の協力、これは非常に大事ではないかというふうに考えております。まだ発表段階ではございませんけれども、そういった機運にあります。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） ホームヘルパーについても、じゃ、民間でやっていこうと、そういうふうにお考えになっているということですか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） そんなように期待をしております。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） そういたしますと、現在市で整備しているホームヘルパー以外に、民間の事業者としてホームヘルパーの整備を図れる。そして、そのことによって急速に今の事態が

変わる、こういうふうを考えていいということですか。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 現在の全体の状況を見てみますと、施設関係、施設サービス、これにつきましてはほぼ介護保険が導入されます平成12年スタート、この時点では整備はできるんじゃないか。そのほかに在宅サービス、3本柱の1つでありますデイケア、これは非常に厳しいかなという判断しております。でもしかしながら、現在特老に併設されておりますデイサービス、定員枠は15名。この15名のうち、館山市は現在週5日のうち2回です。それから、近隣に整備をされてきた関係上、館山市の枠は広がって週3回になるだろう。

さらには、近隣のほかの地域にも特老等の併設で整備が今計画されております。そうなりますと、行く行くは、99%は館山市の利用枠がふえるだろう。そういったことから、そういった近隣との広域的な整備計画、そういったことを踏まえてこれから整備を図ってまいりたいというふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 小幡助役。

◎助役（小幡清之君） ホームヘルパーの件なんです、民間の参入、これは期待したいと思います。しかし、期待できないということであれば今までも休日ヘルパーですとか、いろいろ改善してきました。したがって、将来の24時間需要についても、市はやはりそういった面についての検討はしていかなければいけない、このように考えます。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 水面下で何か話があるのかなという気が今の御答弁からうかがえるんですが、しかしはっきりと断言もできないということかなと思うんですが、いずれにしても最終的には市が全部責任を負わなきゃいけない。公的な介護保険ということになっていけばです。そういうことでありますから、その辺はしっかりと見きわめをしていくのが市の責任だというふうに思います。

それから、次に水源開発負担金問題でありますけれども、これについては合併協議後の課題だということで御意見として承っておくというお話だったんですが、私が調べている限りでは、トン当たりの開発負担金、大体どこも新しい大口需要者には負担の公平を図るということから、うたい文句はなっていますけれども、木更津でトン当たり8万円です。鴨川は66万円、余りにも違うんですね、これトン当たり。ですから、例えば1日最大給水量1,000トンということだと、開発負担金が鴨川だと6億6,000万ですか、こういうお金になるわけです。非常に金額も大きなものになります。それに対して、木更津だとぐっと少なくなる。8分の1ぐらいになるんですか。余りにも違うわけで、新しく水源開発をしたところ、それなりに高い負担を水源開発、トン当たりしていますよ。住民が負担していますよ、行政が負担していますよということならば、こうい

うことになっても当然なんだということなのかな。とすれば、館山の市営水道については、南房総広域水道の開発負担ということで出資金を負担した、あるいは未給水地域の新たな拡張計画ということで負担をした。こういうものが算定基礎として考えられます。そのうち住民の負担に係る部分は、新しく参入してくる人にはそれなりに負担してもらいましょうよということになるのかなと思うんです。その辺の考え方、これはどこもうたい文句はうたい文句なんですけれども、内容に立ち入ってやっぱり調べる必要があるんじゃないかなと思うんですが、その辺はどういうふうに考えていますか。

◎議長（石井昌治君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木基博君） この開発負担金につきましては、議員御指摘のとおり、各安房郡市内におきましてもいろいろな方法で制度化をしておるところでございます。今申しましたとおり、木更津におきましても8万、鴨川につきましては66万、近隣で申し上げますと、鋸南町等々につきましては100万というような大幅な数値が示されております。これらのものの検討するに当たりましては、周辺あるいは実施を、制度化をしている事業体の状況把握を早急に行いまして、十分なる検討協議の時間を欲しいと、このように考えております。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） そこで、1点確認しておきたいんですが、前のあれでは富浦、三芳との協議ということでありましたけれども、これはあくまでも各市町村が責任を持って行うべきことであって、それぞれの市町村が出資金等負担をしたものでありますから、各市町村という——もちろんいろいろと協議することは当然でありましょうけれども、基本的には各市町村の責任において決める事柄ではないかと思うんですが、その辺はどういうふうに考えておりますか。

◎議長（石井昌治君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木基博君） おっしゃるとおり、南房総広域水道等に関する出資金につきましては、構成市町村、市が負担しておるところでございます。それを水道事業体が徴収するというようなことについていかがかというような疑問も持っているところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 20番議員神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 最後の問題でありますけれども、那古の海岸について、市では都市公園として検討されたようでありますから、なかなか大変なことを考えたんだと率直に言っていますけれども、端的に言って都市公園としてやるには大変いろんな問題がありますので、そういう意味ではありませんので、もう少し肩の力を抜いて考えていただきたいと思います。

以上で終わります。

◎議長（石井昌治君） 以上で20番議員神田守隆君の質問を終わります。

次、3番議員三上英男君。御登壇願います。

(3番議員三上英男君登壇)

◎3番(三上英男君) 大きな1、日本経済は低迷から足踏み状態と言われている現在、またまた景気回復の兆しが遠のいた感じがいたします。このような状況下にあって、市財政においても厳しいの一言に尽きるところであります。

しかし、館山市は長年の懸案ということで駅舎の建設を決めました。これに係る事業費16億57万円、さらに上下水道、西口の整備事業、MANGA共和国などこれらの事業費がじわじわと市財政を圧迫してくるのではないかと危惧するものであります。

また一方では、税収の伸びが期待できない今、健全財政を堅持し、市民生活、市民サービスを低下させないことは至難のわざと言わざるを得ないことです。

行政は、市民サービスを第一に考えなければなりません。そのためにも、予算編成に当たっては会議等の間接的な経費の節減に努め、直接市民のためになるような予算にしなければならないと考えるものであります。

今回私が見直しを求めるものは、会議等出席負担金と通勤手当であります。負担金の大部分は、何々の負担金と限定されていますが、会議等出席負担金は漠然として不透明なところがあります。金額的にも、8年度決算で588万9,100円、これはあくまで私が予算書あるいは決算書から拾い上げたものであって、正確を期しているものではありませんが、大ざっぱにこんなところです。9年度予算で669万1,000円、80万1,900円の増になっております。この負担金の内容についてお伺いいたします。

次に、通勤手当であります。既に新聞報道でわかっておりますので、今後の市の対応についてお伺いいたします。

大きな2、新残土条例が施行になり、半年経過いたしました。残土の動きに変化があらわれましたでしょうか。確かに条例の制定あるいは強化、これは無秩序な開発を規制する上でなくてはならないものでありますが、見方を変えると条例に違反しなければ何もはばかることはないというわけであり。すなわち、残土も市民権を得たのです。条例どおりであれば、もはや拒否することはできないわけであり。館山市が、この先数年あるいは数十年と残土とつき合っていく——これはあくまで擬人化した言い方ですが、つき合っていくのであれば、出身地、すなわち残土の発生場所や経歴——これは成分であります——をその都度調べておく必要があるかと思うのであります。現在市内に入っている残土の発生場所、量について把握されておるか、また規制の実効が上がっておるかどうか、お伺いいたします。

大きな3、地球温暖化防止京都会議が11日、昨日閉幕いたしました。各国の思惑や駆け引き等議論の結果、日本の二酸化炭素と温暖化ガスの総量に対して6%の削減が決定いたしました。

具体的には1990年の二酸化炭素3億2,000万トン、メタンの138万トン、亜酸化窒素の4万8,000トンの6%を2008年から2012年の期間に削減しようとするものであります。これらの削減は相当厳しいものであると言われております。この厳しいノルマを達成させるためには、国の指導もさることながら、月並みな言い方をすれば、国民一人一人が意識を持ってできることから実行していく、その努力が必要ではないでしょうか。

今回の京都会議が大変重要な会議であったにもかかわらず、国民的レベルでは関心が低かったのは困ったものであると思います。しかし、その中でNGOの活躍が目立っていました。NGOとは、非政府組織民間公益団体のことであります。ヨーロッパにおいてはNGOの力が強く、自動販売機の廃止、コンビニの営業時間の短縮などを実現させていると聞いております。これからはNGOが社会を変えと言っても過言ではないと思われます。

そこで、提案いたします。この重大な問題を短時間に啓蒙、推進するために、市職員全員に指導者になっていただき、まず職員の家庭から節電、節水、リサイクル、自動車の必要以上のアイドリングは行わないなど実行していただき、そして機会をとらえて地区の人たちにこの運動を広めていく、その役割を果たしていただきたいのであります。きれいな空気の大切さを認識し、行動に移すためには、余り時間がないからであります。市長のお考えをお伺いいたします。

お答えによりましては、再質問させていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの三上議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、予算編成に関します御質問でございますが、会議等出席負担金につきましては、各種会議、研修会等で必要となります経費の一部を負担するものでございまして、協議会等の団体に対します負担金につきましては、対象となります組織の活動内容等を考慮し、その適正な負担を行っているところでございます。また、通勤手当につきましては適正に支給しておりますが、必要に応じて見直したいと考えております。

大きな第2、新残土条例に関します御質問でございますが、従来他の法令に基づいて許認可が行われておりました農地転用、宅地開発等による残土の埋め立てにつきましても、一元的に把握できることとなりましたので、改正の趣旨は満たされているものと認識しております。

大きな第3のきれいな空気に関します御質問でございますが、二酸化炭素等の排出につきましては、市民の日常生活と密接なかわりがあります。しかも、地球規模の環境問題でございます。館山市といたしましては、広報、回覧等を活用しまして啓蒙に努めているところでございます。貴重な御提言に対しましては、感謝申し上げます。

◎議長（石井昌治君） 3番議員三上英男君。

◎3番（三上英男君） 負担金についてであります、この会議等出席負担金という、この書き方が私にちょっと疑惑というか、本音を抱かせたわけでありましたが、余りにも金額的にも多いし、各部署にわたって満遍なくというようにあるわけです。よく言われている食糧費で問題になっておりましたけれども、予備費的な色合いがあるんじゃないかとか、悪く言えば使途がちょっと違う方向に使われているんじゃないかというようにも見受けられるわけです。これが各部1万円ぐらいでしたら、そんなに考えませんけれども、総額で五、六百万ということになりまして、それが満遍なくあるということ、これらがちょっと疑うところであります。もう少しはっきりと何々の負担金ということができないものかどうか、お願いいたします。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 会議等出席負担金につきましてでございますが、おっしゃいますとおり、相当程度の科目にわたって多額の予算が計上されているところでございます。しかしながら、これは予備費的なものではなくて、今平成10年度におきます予算編成作業やっておりますけれども、それぞれの会議あるいは研修会等に1つずつ対応した経費として査定作業に入っております。中でも2人行っていたところを1人に削減するとか、あるいは行かないで済ますことはできないかというようなことをしながら、1件ずつ詰めているものでございます。

その中で、会議等出席負担金と申しておりますけれども、そのうちの多くの部分を占めますものが――多くの部分といたしましても多岐にわたっておりますから、600万円で150万円というような程度の割合でございますけれども、これは職員の研修に関します経費でございます。市町村アカデミーとか自治専門校に負担してまいりますのも、この会議等出席負担金の中に含まれておりますので、御理解いただきたいと存じます。

◎議長（石井昌治君） 3番議員三上英男君。

◎3番（三上英男君） 説明の趣旨はわかりました。

それでしたらば、予算書にも決算書にも多少余白があると思います。もう少し大口のところに関しては、やはり何々の負担金と書くべきであって、それと予算編成に当たって詰めているとは言うものの、現に8年度の予算から9年度まで80万からの増があります。これはいろんなふえている会議もあるでしょうけれども、詰めているという割に80万もふえているというのも、また逆な面もあります。ですから、説明をもう少し十分にしてもらいたいというところが1点あります。

それから、負担金について、以前MANGA共和国の負担金、これMANGA共和国推進検討委員会、これについては終了時には清算するんだというようなお答えがあったと思いますが、私も知っている限りでは、この負担金と称して出ている中でも、繰越金というのが当然あるわけです。その団体で決算した結果、繰越金というものが出ている。ところが、それは不用額としては決算の中には入っていません。といいますと、そのところがやっぱり負担金の多少不透明なと

ころがあるんじゃないかなという気がしておるわけです。

それと、さっきどなたかがおっしゃいましたけれども、市の目玉の事業に対しては、やはり委員会、協議会等で負担金がいっぱい出ておる。これらは会議だけのものであれば、さほどの金額は必要じゃないと思うんです。にもかかわらず、MANGA共和国にしては100万円、それから駅の推進協議会に関しては8年度の決算で130万、9年度で130万出ている。それで、前に内容をお願いしたいと言いましたけれども、まだ私いただきに上がっておりませんが、この場で主立った駅舎の促進協議会の活動内容についてわかるところだけでもお願いできればと思っております。

以上、負担金につきましては不用額をどう処分するんだとか、そういうことが第1点と、駅の促進協議会の負担金についてちょっと御説明いただきたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 負担金についての御質問でございますが、清算というものをどういうふうに考えるかという点についてお答えいたしたいと存じます。

負担金を負担いたしますそれぞれの団体でございますが、継続的な事業を行っている団体でございます。質問にもございましたように、その団体が目的を達成した場合、解散時には清算するということになるわけでございますが、継続している年度におきましては、それぞれの負担金の執行いたしました残額につきましては、一部繰り越しということで次年度の事業に充当するということをしております。これは、事業が継続しているという点からある程度やむを得ない部分があるかと思しますので、最終的に事業目的を達成し、解散する時点で、その辺の負担金、不用額が出ればその不用額について処分していくというような形になろうかと存じます。

個別事項については、別途お答えいたします。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 橋上駅舎建設促進協議会につきましてはのいわゆる活動内容といえますか、それについての御質問でございますけれども、御承知のように橋上駅舎建設促進協議会は平成5年の6月1日に設立をいたしまして、橋上駅舎建設に向けましての、例えばそういう建設形態だとか、機能だとか、そういうようなものをいろいろと御協議いただくということで、31名の委員さんをお願いをしているところでございます。おおむね年2回ないし3回開催をして、特に概略設計の際、それからいわゆる詳細設計に絡む、そういう機能的な部分につきましては、その都度協議会を開催をして御意見をいただいている、そういうことでございます。

なお、平成7年度からは財務部会等も専門部会として設置をいたしまして、そちらもいわゆる寄附というふうな件でございますけれども、いろいろと御審議をいただいている、こういうことでございます。それ以外に協議会の活動といたしましては、どうしてもJRとの関連があるわけ



でございますし、かつ自治省協議というような、そういういろいろな手続もあったわけですが、そういうような事業活動的なものも含めて、いわゆる市の方から負担金というふうな形で支出がなされている、こういうことでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 3番議員三上英男君。

◎3番（三上英男君） それじゃ、負担金につきましては、今後やはり何々の負担金と極力はつきりしてもらうようにということを要望いたしておきます。

それから、次の通勤手当であります、必要に応じて見直す。確かに権利は権利だということ、で今までやっておったということですが、同じ車で同じところから同じようにということなのでも2人分を支給するという、いろいろ新聞に出ておりました。これは一種の問題点をつくるということで、多少興味本位なところがなきにしもあらずのところがありますが、でもやはりいけないことはいけないことであって、もしそうであれば半分は1.5倍ぐらいにするとか、そういった見直しは当然なことだと思っております。

ちなみに、8年度の決算では約2,500万ほど出ているようですが、これは500人でありましたら、1人当たり5万円ということで、月4,000円。ほかのところと多少値がいいんじゃないかなという気もいたしますが、この辺いかがでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 通勤手当でございますけれども、総額で1人当たりの通勤手当額がいかにかということで、これは個々に規定上、定められた通勤手当を支払っているものでございます。したがって、これは国の基準あるいは県の基準と比較いたしましても、多額に支払っているということはありません。適正な額を支払っているものでございますので、御理解いただきたいと存じます。

◎議長（石井昌治君） 3番議員三上英男君。

◎3番（三上英男君） じゃ、次に大きな2の残土の規制であります、上位法含めて、今度は一括窓口を環境保全課ということになっておるわけですが、1,000平方メートルを超えない農地転用、これは事前協議の対象になっていないと思われまので、そういうのはどういったことになっておりますか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼晃君） これは、事前協議についての御質問だと思いますが、1,000平方メートル以上を超えない、建設残土による埋め立てという御質問だと思いますけれども、面積もいわゆる1,000平米未満ということでございますので、即許可申請という手続に入っております、こういうことでございます。

ただ、許可に要します審査の手続内容といえますか、審査内容。これは同じでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 3番議員三上英男君。

◎3番（三上英男君） そういった上位法含めて一括してやると言いながらも、やはり小口になると多少何かほかに出ていっちゃうんじゃないかなというところもあるんですが、今の初めの質問の中でも条例強化したから、もう大丈夫なんだというような考え、または条例があるから余り変なことはしないんだというような考えになろうかと思えますけれども、市民権を得た。条例があるから、もうこれに当たらなければ、やる方としても問題ないんだというような開き直りのようなものも出てくるんじゃないか、こんな感じもいたします。

ですから、今後このままの状態でも年間何万立米というような残土が市内に入ってきた場合、やはり規制を目的としている条例であるので、あくまで目的を考えたときには、何かしらそれによって規制をしなければならないということがあると思います。はっきり言って、どこから来た土だから、これはちょっとだめだよ。これは、成分的には難しいよというような規制は当然かけるべきだと思います。そういう意味で、入ってくる土の発生場所、成分、これらをもう少し厳しくチェックしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 先ほどの私の御答弁についての再質問のような形で、要するに小さいものはちょっと軽く見ているんじゃないかというような、そういう趣旨の質問ございましたんですが、これは事前協議の対象となるかならないかというような部分での御判断と思いますが、一定面積以上の場合には即許可申請の手続ですと非常に時間もかかる。また、ないしはそれの許可、不許可の結果によりましては、いろいろなところに影響が出るというような部分ございまして、あらかじめ事前にいろいろそういう業者の方と事前審査といえますか——全くもう事前審査という言葉のとおりでございますけれども、行って、ある程度の見通しが立ったところ、いわゆる事前協議が調ったところで許可申請というところに入っていくわけでございます。面積の小さいところにつきましては、そういういわゆる時間をかけないで、即許可申請の手続に入っても十分対応できる、こういう判断でその事前協議の制度が設けられておりますので、そのようにひとつ御了解をいただきたいと思えます。

それから、土壌基準、土壌の内容ということで、その把握に十分努めろ。どういう考えであるんだというふうな御質問でございますけれども、いわゆる県外から移入されます建設残土、特に経済活動がなされていた場所からの残土につきましては、これはもう確実に私どもの方で発生場所を確認に参ります。また、いや、そういう経済活動をされていない場所というふうなことにつきましても、過去には現地を確認をいたしております。

それと、いま一つ、土壌の内容でございますけれども、巷間いろいろ言われている部分もございます。そういうことのないような形で、きちっとした形でそういう土壌の確認ができるような、そういう方策についても、現在いろいろと検討を進めているわけでございます。確実にそういう安全な土壌であるという確認ができるような、そういう考え方を現在検討をいたしております。だからといって、今のものが全く間違っているとかという前提ではございませんで、巷間いろいろうわさがある部分について、その辺をはっきりさせたいと、こういう意図からでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 3番議員三上英男君。

◎3番（三上英男君） じゃ、次、大きな3であります、市長の御答弁の中に貴重な御意見ということで、私もそう言われるとありがたいわけですが、「だん暖館山」で取り上げていただいたこと、しかしあれは随分ヒアリングの時、言ったんですが、印刷物だけでは本当にまことに心もとないというか、不十分なわけです。人間というのは、目で見てというか、物があるから見えるかということ、必ずしも見えない場合があるんです。書いてあるじゃないかと言ったって、わからない場合があるんです。ですから、やっぱり人と人とのそういった意思の伝達というふうなことで、初めて、ああ、そうだなというふうに納得する場合が多いと思うんです。

私が提唱した市の職員の皆さんに指導者になってもらいたいというのは、もうほかに方法って、早い時期にこういうことを広める方法はないと思うんです。何も難しいことはないんです。お宅に帰ってこういうことやろう、ああいうことやろう、家族団らんの中でもう既にそれができるわけですから、それが一部の皆さんに伝わっていくということで、決して難しいことでもないし、またそれはやらなければならないことであるので、率先してやっていただきたいと考えております。一応このことについて、市長の取り組み方についてお答えをお願いしたいと思います。それで私の質問を終わります。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 温暖化防止に対します取り組みというふうなことで御質問でございますけれども、今議員のお話にございましたように、10月号の市の広報には地球温暖化に対しまして環境に優しい暮らしをしましょう、そういうような記事も掲載をしてあるわけでございます。

さらには、今環境家計簿というようなこともかすかに言われておりまして、千葉県でも家計簿があるというようなことを聞いております。いわゆる家庭で現在大気中に放出している炭酸ガスというのは、全体の10%程度。その1割で1%程度だというような、そういう議論もあるわけでございます。量的には確かに1%というと、そう大きな量ではないかもわかりませんが、やはりそういう小さいながらもそういうような積み重ねというふうなものが必要であろうという

ことは私どもも十分認識をしております。

そういう意味で、市民の皆さんにどういう形でそういう温暖化、要するに排出抑制につながるような行動ができるかどうかお示しをしたい。その中で、市の職員には率先して指導者ということよりも、いわゆる市の職員が率先してそういうふうなものに取り組んでいただきたい、そのように考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 以上で3番議員三上英男君の質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後2時23分 休憩

午後2時44分 再開

◎議長（石井昌治君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

6番議員鈴木順子さん。御登壇願います。

（6番議員鈴木順子君登壇）

◎6番（鈴木順子君） 本日の最後の質問者でございます。いましばらくお時間をちょうだいしたいと思います。

私は、通告に従いまして3点についての質問をいたします。まず、大きな1点目の質問ですが、女性参画社会について伺います。正確には、男女共同参画社会の実現に向けて、社会では各職場では、家庭では、教育現場ではどうあったらよいのかという問いかけでございます。先ごろ経済企画庁から出されました国民生活白書では、女性の社会進出について企業や家族、教育社会システムなど女性を受け入れる側の体制が整っていない現状を数字を示しながら多面的に分析をしております。そして、今日では高齢化、少子化社会を意識した社会システムづくりをすることが、我が国の発展に必要不可欠だと主張をしております。しかしながら、実際の私たちの身の回りでは、家庭における役割分担や出産と育児、加えて親の介護という大きな負担が女性が働き続けることを妨げる大きな要因になっていることは御承知のとおりでございます。

そんな中、1991年に国会において成立をし、同95年には一部休業中の手当などを含め改正をされました育児休業法がございます。女性が働き続けるための1つの障害が取り除かれることになったはずではありますが、なかなか育児休業制度を利用している率が高くなっている反面、民間企業における制度導入状況はまだまだというところだとお伺いをいたしております。

昨年の県の女性労働者の実態調査において、育児休業制度の規定がある事業所は67.2%との数字が報告をされております。育児休業の取得は、家庭の事情や本人の意思によるものがあるとはいえ、実情は会社の都合でとれないことなど本人が取得したくてもとりづらいとの声もあります。そういう社会の実情の中ですが、私たち女性が結婚後も働き続けたり、いろいろなことを学んで

いこうとしている方々が少しずつふえていると推察をいたしております。

そのための支援の1つとして、千葉県では昨年4月、第4次女性計画ちば新時代女性プランが策定をされ、スタートいたしましたところですが、その中で男女がともに社会のあらゆる分野に参画をし、相互の信頼と協力のもとに社会的責任を分担し合う男女共同参画社会の実現に向けて、女性施策を総合的、体系的に展開するとしております。その事業展開の拠点としてオープンをした女性センターでは、男性を対象とした新しい男性の生き方を考えるという講座や、時代のニーズを先取りした各種講座などが行われ、大変好評であるとお伺いをいたしました。

なお、安房地域では2回ほど開催をしたと伺っておりますが、県内各地域への出張、ウイメンズセミナーの開催も今後さらに行っていくというところを伺いました。

そこでお尋ねをいたしますが、館山市での男女共同参画社会の実現へ向けての取り組み及び女性の参画社会実現への考え方をお聞かせをいただきたいと思います。

次には、館山市の各種審議会などへの女性委員の登用状況ですが、明らかに女性の登用が低くなっております。委員会などでは男性中心で、男性主導で行われていることが数の上からは推察されるところです。館山市には、審議会や委員会など数多くありますが、もっと女性の登用をふやすべきではないかと考えますが、いかがお考えでしょうか。

また、市の職員のうち、女性役職者、いわゆる4級以上の係長から上級職ですが、やはり少ないのではと思いますが、いかがでしょうか。女性の登用率がアップするよう、心から願っておりますが、市として女性職員の役職者の増員についてどうお考えなのか、お伺いをいたしたいと思います。

次に、小さな3点目の小中学校の混合名簿について教育委員会としてどのようにお考えになるかを伺います。学校教育における男女平等教育が館山市内小中学校あるいは幼稚園までさかのぼってということになるかと思いますが、混合名簿とは現在では男女別に名簿がつくられているところがほとんどですが、男女平等教育や人権尊重教育の視点から見直されているとのことです。男女別ではなく、生年月日順での名簿形式にする学校が少しずつではありますが、ふえてきているとのことです。また、現在ではそういう動向の中ですが、検討中や調査研究をしている市、学校が多いということもあわせてお伺いをいたしました。

しかし、混合名簿については、その前段でも先ほど申し上げましたが、社会的な整備がされていないことや、教育現場での性差別について気づいておられない現実、家庭での対応などにより、今のままで混合名簿方式にした場合、混乱が起こることも予想されると指摘をすることもあるとお伺いをします。既に導入をしている市での意見として伺ったところによりますと、メリットとしては男女平等意識や人権啓発につながっている。男のくせに、女のくせにといった言葉を口にしなくなった。男女の性の違いを意識することが少なくなったなどがありました。

また一方では、デメリットとしては男女別集計が求められる基本調査や保健統計など非常にやりにくい。名簿からは男女の区別がつきにくい。調査、統計面で手間取り、ほかの帳簿との整合性が図りにくいなどが報告をされておりました。マイナス部分についての分析を深めることが必要と、あわせて報告がされておりました。

私は、混合名簿方式にすれば、男女差別がなくなるものであるとは考えておりませんが、現状の名簿方式に差別を考えている方々がいること、そういう背景の中、市川市の幾つかの学校で試行的に見直しがされていることや、柏市でも検討を始めていると伺っております。将来的には混合名簿方式の取り入れも多くなってくると予想されますが、館山市ではどのようにお考えになっているのかをお聞かせをいただきたいと思います。

次に、大きな2点目としての質問に移ります。高齢者介護サービス体制整備支援事業の具体的な中身について伺いをいたしたいと思います。御承知のとおり、9日に介護保険法が国会において採択されました。その中身については、このところ連日のように報道がされ、10日の朝刊ではほとんど全紙が一面トップに介護保険についての記事を載せておりました。いろいろ問題があると言われ続けての採択であり、正直申し上げて、私も不安を持つ一人であります。厚生大臣は、将来的に問題があれば見直しをすることを前提にとの発言がありましたが、もっと十分な審議をされた方がよかったのではと思っております。

我が館山市では、県内で医療圏に1カ所プラス1カ所と言われるモデル事業指定地域となっているわけですが、介護認定のための調査がそろそろ終了をしたところではないかと思いますが、このモデル事業の内容について具体的にお聞かせを願いたいと思います。

最後に、3点目の質問ですが、館山市の福祉財政について伺いたいと思います。地方の自治体では、どこでも財政難と言われている現実の中で、私たちの暮らすこの地域でも高齢化社会を目の当たりにするわけですが、福祉財政への取り組みが低く位置づけられていると言われております。しかし、福祉全般へのさまざまな取り組みがされようとしている段階に今来ようとしておりますが、予算編成の中で我が館山市では福祉全般に対しての編成はどうされてきているのでしょうか。

ちなみに、千葉県は全国でも最下位クラスの予算が福祉費として組まれていることが言われ続けておりました。今年度は若干の伸びがあったやに聞いてはおりますが、館山市の福祉財政の伸び率はいかがでしょうか。近年の予算編成動向をお伺いをいたしたいと思います。

小さな2点目の消費税、地方交付税について伺います。私たちの生活の中では、消費税の負担が大変重くのしかかってきています。毎日買い物をし、献立を考え、食事の支度をする人にとって切実に感じているはずです。もっと言えば、年金生活をしている人々にとっては、毎日の暮らしをどう過ごすのかが第一の課題ではないでしょうか。これから高齢化社会を控えて、3%消

費税が導入をされ、実際には福祉には使われていなかったことが事実としてありました。そして、今度は地方分権が叫ばれる中、困窮した地方財政に充てるとして消費税5%を持ち出し、うち1%が地方消費税として交付がされることになっております。館山市では、今年度で1億7,000万の地方消費税交付金が予算計上をされております。4回に分けて国から交付されるということですが、どういうわけか、いまだに1回の交付も受けていないということです。

私は、消費税そのものに対しては意見があり、認めるものではありませんが、私たちが毎日の暮らしの中でいや応なしに取られる消費税が地方交付税として実際に来ることになっていることに対して、館山市ではこの地方消費税を福祉目的税として予算編成されることを私は望みますが、どうお考えになりますでしょうか。

なお、現存をいたします福祉予算をゼロにして、この地方消費税を福祉目的税に使ったらどうかとの提言を申し上げているわけではありませんので、申し添えておきたいと思います。

以上が私の質問でございますが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、1点目、女性参画社会に向けて市の考え方はとの御質問でございますが、現在は社会の各分野におきまして男性と女性とがともに参画していく時代でございます。館山市といたしましても、男女平等をめぐる意識変革の推進や男女共同参画を進めているところでございます。

2点目の館山市の各審議会等あるいは館山市役所における女性職員の登用の御質問でございますが、女性が活躍しやすい環境づくりに今努めているところでございます。

3点目の混合名簿につきましては、教育長より御答弁申し上げます。

大きな第2、高齢者介護サービス体制整備支援事業についての御質問でございますが、この事業は国、県の委託を受けまして、介護保険制度導入に向け、要介護認定等を試行しようとするものでございまして、在宅者50名、施設入所者50名、合計100名の高齢者を対象とした調査でございます。

大きな第3、福祉財政についての第1点目、近年の福祉財政の動向についての御質問でございますが、福祉施策にかかわる予算につきましては、制度に基づく経費を初めといたしまして、毎年度福祉の向上を目指し、所要額の確保に努めているところでございます。

第2点目の地方消費税交付金につきましては、福祉施策を初め各種施策を実施するための財源として今後とも活用してまいりたいと考えます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 教育長。

(教育長高橋博夫君登壇)

◎教育長(高橋博夫君) 大きな第1の第3点目、小中学校の混合名簿についての御質問でございますが、学校運営の事務手続や統計処理等を考慮いたしますと、現在のところは男女を混合した名簿を使用する予定はございません。

◎議長(石井昌治君) 6番議員鈴木順子さん。

◎6番(鈴木順子君) それでは、再質問の方をさせていただきますが、まず1点目の女性参画社会についてであります。大変今御答弁の中でどこかのマニュアルに出ているような、立派なお答えをいただいたんですが、ではどういうふうにそれを推進をしているのかという部分につきまして、具体的な中身について、これは教育長の方ですか、その中身について、例えば講演をしているとか、県ではやっておりますが、私の質問は館山市では何をというふうにお聞きをしたわけですので、中身についてをちょっとお聞かせを願いたいというふうに思います。何か取り組みがあれば、お聞かせをください。

◎議長(石井昌治君) 教育長。

◎教育長(高橋博夫君) この女性のいわゆる男女共同参画社会の実現へ向けましては、今市長が申しましたとおりでございますけれども、その具体策についてでございますけれども、館山市内におきましては昨年度各関係各課の担当者が集まりまして、それぞれの分野におきまして、どのような女性の方々の参画をしていったらよろしいか、また現実にはどのような事業に参画しているのかというようなことで分析をしたわけでございます。

それで、このことにつきましては、議員御承知かと思っておりますけれども、課題として5つのことが提起されているわけでございます。すなわち、第1点目は男女平等の意識改革というようなことで、これは全般的に啓蒙活動とか啓発運動とか、実際にその場における活動は現在ではなされているようなわけでございます。これは、審議会等のいろいろな問題もあると思っておりますけれども、現実の中ではこれは活動はしているわけでございます。

それから、第2点目の社会参加から参画へのいわゆる転換とか環境の整備問題でございます。これは、現在私どもの生涯学習課を中心といたしまして、女性の方々の学習参加というような場をたくさん設けましたし、またそれに見合うような講座名等も設置いたしておりますし、また女性が直接参加をすることによって、自らの会の運営、そして企画、そういうような事柄で現在その問題等で環境整備や啓蒙とか具体的な活動ということを実施しておるわけでございます。

それから、第3番目の労働の場における男女平等の推進ということでございますけれども、これは主として労働関係におきます、ただいま議員の方からおっしゃいましたように、職場上の問題等があるわけでございます。

ちなみに、現在学校現場におきましては、御承知のとおり小学校においては大多数が女性でござ



ざいます。それから、中学校も女性が増加の状況になっているわけです。管理職といたしましての校長、教頭にも一部出るし、我々も推薦方として登用の門を開くようにということの運動等もしているわけでございます。現実には各現場におきましては、小中学校ともに学年主任、または教科主任、またはその他もろもろの領域の主任活動は女性が進出をしまいいりまして、学校運営上の貴重な柱といたしまして、運営に参加しているわけでございます。

次に、4番目といたしまして、女性の福祉向上と健康の増進でございますけれども、これはやはり我々のそれぞれの庁内の課におきまして、保健等にかかわるいろいろな問題がございますので、それぞれの課でこれは検討をし、実施をしているようなわけでございます。

また、最後になります課題としましては、国際交流と協力の推進ということが1つの柱になると思いますけれども、これも現在館山市は国際交流協会を柱といたしまして、大変すばらしい活動を実施し、その中でも多分5つだったかの部会がございまして、それぞれ女性の方々が中核になって進んでいるようなわけでございますけれども、そのような課題の中で当市といたしましては、現段階といたしまして、とにかく歩きながら考えていくのが現実であって、そういうような組織よりも現実のものに基本を置きまして、具体的な方策というようなことを今後も考えていかなければならないだろうと、こう考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 今具体的な取り組みの中身をお伺いいたしまして、私もこういった取り組み、幾つか目にしたりお聞きしたりはしております。そして、利用される利用率というんですか、非常に高まってきているということも伺っております。

ただ1つ、今の御答弁いただいて非常に感じるんですが、これは多分房総の安房の地域の方では、私まだこれ不勉強で調査しておりませんが、聞いた覚えがちょっとないんですが、こういった女性あるいは男女共同参画社会の充実に向けての担当部署ができているところが非常にふえています。県北の方では、これは当たり前のようにあるというふうに伺っておりますので、せめて窓口が一本化されればいいなというふうに私は思っております。その辺をこれは今後の課題として要望をぜひしておきたいというふうに思います。

そして、次に審議会の関連あるいは女性職員の関連なんですが、審議会の方なんですが、どういふような男女がどういふ状況になっているかということで、ちょっと調べていただいたんですが、非常に女性が少ない。正直言って、非常に少ないというのが実感です。

そして、これは審議会はちょっと性質上違うかと思うんですが、女性職員など特に思うんですが、例えばこれは役職とかするとき、決めるとき、男性に対して女性がというような比率みたいなものが何かマニュアルであるんでしょうか。例えば例で言いますと、この近隣というか、

これはもう全国的にそうなんです、どうしても男性の役職者は多いんですが、女性は少ないというのがこれ一般的です。これは、どういうふうに私は決めるんだろうな。何か基準があるんだろうかというふうに率直に言って思います。その辺のお考えをちょっとお聞かせください。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 市職員、役職者の比率でございますけれども、そのような基準的なものはございません。あくまでも適材適所を旨といたしまして、人の配置をした結果が、確かにおっしゃるとおり館山市あるいは、これは館山市に限りませんが、女性の役職者が比率としては低いという結果になっております。

◎議長（石井昌治君） 6番議員鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 市の職員のうち、女性、男性、これ対比しますと男性の約半分強が女性です。そういった中で、やはり非常に職員の数もそうなんです、少ないなというふうに数の上からは感じます。

それで、ただここで1つ、これは言っておかなければならないんですが、先ほど登壇での質問の中でも言いましたけれども、社会的な背景が整備されていないということがやっぱりあります。ここにいる皆さん、ほとんど男性ですので、そういうことはないと思うんですが、うちへ帰っても男の役割、女の役割というような、そういったような背景がやっぱりあるという、これは事実です。そういった中で、やっぱり女性が働き続けるというのは、非常に大変だということは事実としてあります。やっぱりこういった社会的背景が整わないうちでの女性の登用というのは、余り突き詰めた議論になってしまうと、ちょっと今、上の方でも大変な議論をしているようですが、突き詰めちゃうと、じゃ、女性も男性も同じに残業も寝ないでやれみたいな、そういった端的な議論になってしまう。私は、そういうことはやっぱり社会背景がきちんと整ってのことではないかというふうに思っておりますので、その前段として緩やかな女性の登用を少しずつふやしていくというようなことがされていっても私はいいんじゃないか。そういうことをぜひ館山市でもやってほしい。そういうことをしていただくには、やはり社会的背景そろっておりませんので、女性の母性に対して、そういったこととか、家庭状況など当然配慮されていかなければならないというふうに思っておりますので、男性、女性ともに働いて、ともに助け合ってやっていくことの大切さをぜひ自ら指導されながら、前向きに取り組んでいただきたいというふうに思っておりますが、その辺どういうふうにお考えになりますでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 市の職員の登用という観点で、今のお話にお答えいたしたいと存じます。

確かにおっしゃいますとおり、男女の役割分担というような従前からの社会風潮、それがあ

程度役所の業務の中にも影を落としていると申しましょうか、影響している、そういうところはあるかと存じます。具体的に申しますと、用地交渉を初めとする交渉事でありますとか、あるいは現場での指導監督、そういった職務、どうしてもその職務を割り振る段になりますと、男子職員が自然と選ばれてしまうというような風潮ないわけではございません。今後は広くいろいろな分野で女性が活躍できますよう、実際の仕事の割り振りを決める責任を持っております各課長でございますけれども、その仕事の割り振りあるいは具体的な仕事を個々に命ずるときの場合についても、やはり女性があらゆる機会に経験が積めますよう配慮するように指導してまいりたい。その結果といたしまして、いろいろな今お話がございましたような女性の登用と申しますか、役職員の役職を持った女性が増加する、そのような結果になってくるのではなかろうかというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 6番議員鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） よくわかりました。非常になかなか難しい問題も含んでいるかと思いますが、ぜひそのところを前向きに検討していったほしいということを要望しておきたいというふうに思います。

そして、混合名簿の問題なんです、おっしゃるとおり現場での混乱とかを考えると、非常に時間がかかるのかなというのは率直に思います。

ただ、関東あるいは——これ全国的に調べたわけじゃありません。関東あるいは関西までの間なんです、そこでの調査によりますと、34校調査して16校が混合名簿方式を取り入れたということ聞いております。

ちなみに、千葉県では市川市内の幾つかの学校だけです、現在では。

ただ、こういったことは将来的に恐らくそういうときが来るんじゃないかなというふうに率直に言って思っておりますので、そういったことを踏まえながら、何かの折にまた議論あるいは勉強などしていただければというふうに思いますので、ただ背景がいろいろとそろっていないと、これも大変な問題になりますので、根の深い部分もいっぱいありますので、その辺のところを配慮されながら取り組んでいただきたいなというふうに思います。

次に、2番目の質問なんです、モデル事業の件です。これは、介護保険の関連の認定作業ということで、今館山市ではやられているわけなんです、これ認定するには作業が幾つかあるわけなんです、まず調査があります。調査をしてから、厚生省の方の段階、判定のコンピュータあります。そこに入力するという方法あります。それから、今度は認定審査会、それから介護計画へと来て実際のサービス提供へと、こういうふうな道順をたどってくるんだと思いますが、このモデル事業なんです、どこからどの部分をやるんでしょうか。調査するだけなんですか。

認定の方まではいかないんですか。その辺をちょっとお聞かせください。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） この認定作業の、それじゃ流れを — どこまでという内容をちょっと申し上げます。

まず、先ほど市長から御答弁しましたとおり、100名の高齢者を対象にしまして調査員が調査した73項目の調査結果をコンピュータに入力するわけです。そして、国の認定ソフトに基づきまして、各モデル地区に設置された判定コンピュータによりまして1次判定がされる。そして、1次判定の結果、それに調査員の記載した特記事項あるいはかかりつけの医師の所見、意見書、この内容を加味して介護の必要度を総合的に評価しようということから2次判定が行われるわけです。この2次判定は、介護認定審査会という委員の構成メンバーでこの審査会が設置されまして、この2次判定までの作業です。その判定は、介護の状況区分で6段階がございますけれども、この区分に入るかという、その判定までの作業でございます。

◎議長（石井昌治君） 6番議員鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 実は、我が家もちょうどこの調査対象の中に入っていたんですが、調査に見えて、あと医師のお話をということは聞いてはいたんですが、これは私はモデル事業ということでしたので、例えば認定の審査会を経て介護計画までするのかなと思っていましたもんですから、ここまでと聞いて — 認定審査会で終わりだということを聞いてちょっと中途半端でがっかりしちゃったなと言って、正直に思っているんですが、これはいつまでに行われるのか。そして、介護認定の審査会、これは審査委員、メンバーいるはずですが、何人の人で、この人たちはこういった立場の方々、例えば医師であるとか介護者であるとか、そういったこともお聞かせを願いたいと思います。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） それじゃ、2点の御質問になろうかと思っておりますけれども、まず最初に審査会の委員の構成、委員は6名でございまして、その構成の内容につきましては医師会代表2名、この2名の内訳は外科医1名、精神科医1名という2名でございます。それから、歯科医師会代表1名、それから医師会病院の看護婦代表1名、さらには社会福祉協議会代表1名、そしてもう一方は特別養護老人ホームの施設長1名、計6名で構成をされております。

もう一点の御質問ですけれども、今年度の作業は2次判定までということで、この2次判定の結果、厚生省へ報告します期限が来年の1月14日まで報告書として県を通して提出される。そして、この2次判定までということですが、来年度の事業として予定をされておりますケアプラン作成 — このケアプランの作成の方法についてはまだ県から説明ございませんけれども、来年度早々あたりに県から説明があらうかと思っております。したがって、来年度引き続きケアプ

ランの作成という作業に入っていくわけでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 6 番議員鈴木順子さん。

◎6 番（鈴木順子君） 今の御答弁を聞いて、ほっといたしました。例えば今年度は2次判定までだけでも、その後に引き続いて次年度で行われるだろうということのようですので、やはりこれ中途半端よくないですから、安心をいたしました。

ただ、介護保険の — 特に認定の件については、一番よく言われている問題です。私も率直に言って感じたんですが、これはそういった事務上はマニュアルありますので、それに従ってやっているわけですから、調査されている方は一生懸命やっていらっしゃるんですが、例えば調査に見えたときに、たまたまその日に調子が悪いとか調子がいいとかあるわけですね、人間ですから。そういったときに受けた印象で調査をされたことが、結果がその認定の段階の中でとんでもないところにいってしまうということもあるわけです。そういったことを非常に私は正直言って危惧しました。その辺のことは、それこそここでどうせえと言っても仕方のないことですが、ただこれ特記事項とかあるはずですので、そういったことを踏まえたり、あるいは意見として申し添えるということではあるはずなんです。そういったことをぜひしていただきたいなというふうに思います。個別の本人、家族、生活背景とかそういったこと、さまざまなことを考慮をされなければならないんじゃないかなというふうに率直に言って思いました。

この介護保険そのものは、土台はドイツ方式というふうに言われていましたけれども、実際はこうやって段階の認定の判断、基準を見せていただいたんですが、非常にあいまいな書き方をしている。よく言われていましたけれども、私も実際にそう思いました。ある人に言わせると、先日専門の方がテレビでも言っていましたが、日本らしい表現の仕方だと。ドイツは、もっとはっきりちゃんと明記しているというふうなことを言っていましたが、まさにそのとおりだなというふうに思いました。

ところが、日本はコンピュータ得意です。コンピュータなどできちんと入力をして、そこではぱっと判断できるというような、はじき出しをするというような作業をするわけですが、そういう何か日本的な部分と非常にシビアな部分と持ち合わせている認定作業が正直言ってどうなっちゃうのかなって、そういうふうに率直に言って思いました。非常に不安を持ちました。一番これから多分認定と、あとこの認定に従っての次の段階、次年度になるだろう計画についてが、非常に一番大変なところなんじゃないかなというふうに思います。

ただ、これはいや応なしに40歳以上の人を対象に取られちゃうわけです。そういう人たちが、いざ自分たちが見てもらおうとしたときに、正確な認定がされないで介護は受けられなかったというふうなことをよく言われるわけなんです。そういったことをやはり踏まえながら、慎重な

作業をぜひお願いしたいというふうをお願いをしたいと思います。時間がないので、この問題については、また違った機会にもお話をさせていただきたいというふうに思います。

それで、最後の福祉財政の問題についてなんですが、1つお聞きをしたいんですが、今回の地方消費税という言い方をしますが、これは例えば国の方から何に使いなさいよという指定はないですね。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） そのとおりでございます。特に用途の特定はされていません。

◎議長（石井昌治君） 6番議員鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） それでは、例えば市長さんがこれからの高齢化社会を迎えて大変なんだから、ぜひ館山市では福祉目的税として使おうということを行ったとしても、それは何ら問題はないということですね、そういう判断ですね。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） そういったことも可能かとも思います。

◎議長（石井昌治君） 6番議員鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） であるならば、私はぜひお願いをしたいというふうに思います。

というのは、私ここ館山市では財政上のずっと統計を出してもらったんですが、福祉費としてはなかなかちょっと出にくいんです。ちょっと作業が手間のかかることでしたので、民生費として出てしまいます。民生費ですから、範囲が非常に広くございます。そんな中で、とりあえず平成5年からの伸び率をちょっと見せていただいたんですが、やっぱり横ばいなんです。老人福祉計画が始まっているいろんなことがされながら、それでも横ばいということは、民生費のうちのどこかが削られているのかなということでもちょっと見てみましたが、特段目立たないということでしたので、ぜひこれからの福祉財政についてはそういったことで取り組んでいただけるといいんじゃないかなというふうに思います。よろしくをお願いをいたしたいと思います。

以上で終わります。

◎議長（石井昌治君） 以上で6番議員鈴木順子さんの質問を終わります。

以上で一般質問を終わります。

散 会 午後3時31分

◎議長（石井昌治君） 本日の会議はこれにて散会いたします。

なお、明13日から15日までは議案調査のため休会、次会は12月16日午前10時開会とし、その議事は一般議案及び補正予算の審議といたします。

この際、申し上げます。一般議案及び補正予算に対する質疑通告の締め切りは12月15日正午で

ありますので、申し上げます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

